

# 台湾経済の現状と展望

## ～台湾経済の課題と馬政権2期目の政策の行方～

- I. 台湾の景気の現状
- II. 台湾を取り巻く外部環境とその行方
- III. 台湾の景気の行方
- IV. 台湾経済の課題と馬政権2期目の政策の行方

2012年6月

**みずほ総合研究所**

調査本部アジア調査部

中国室長

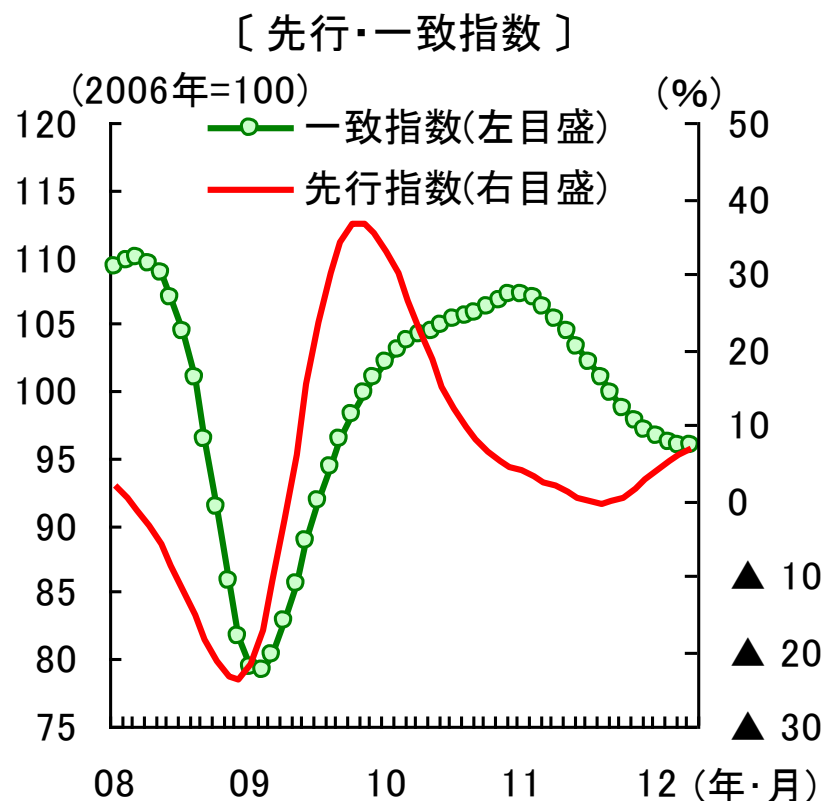
伊藤 信悟

# I. 台湾の景気の現状

## ○ 景気減速に歯止めの気配

- ・ 先行指数は2011年8月を底に上昇。一致指数は2011年1月をピークに低下傾向が持続するも、下げ幅が縮小
- ・ 景気対策信号にも底打ちの気配

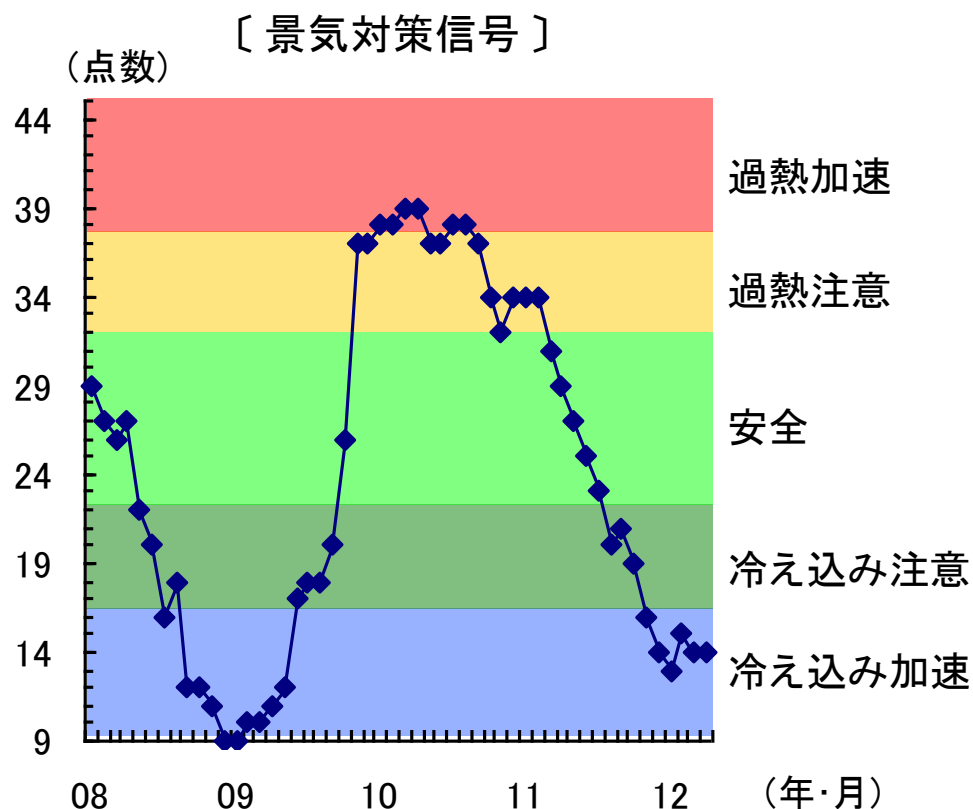
—— 2012年1月の13点を底に、それ以降14～15点で推移



(注) 先行指数は6カ月移動平均の前年同月比。

一致指数はトレンド除去成分。

(資料) 台湾行政院経済建設委員会

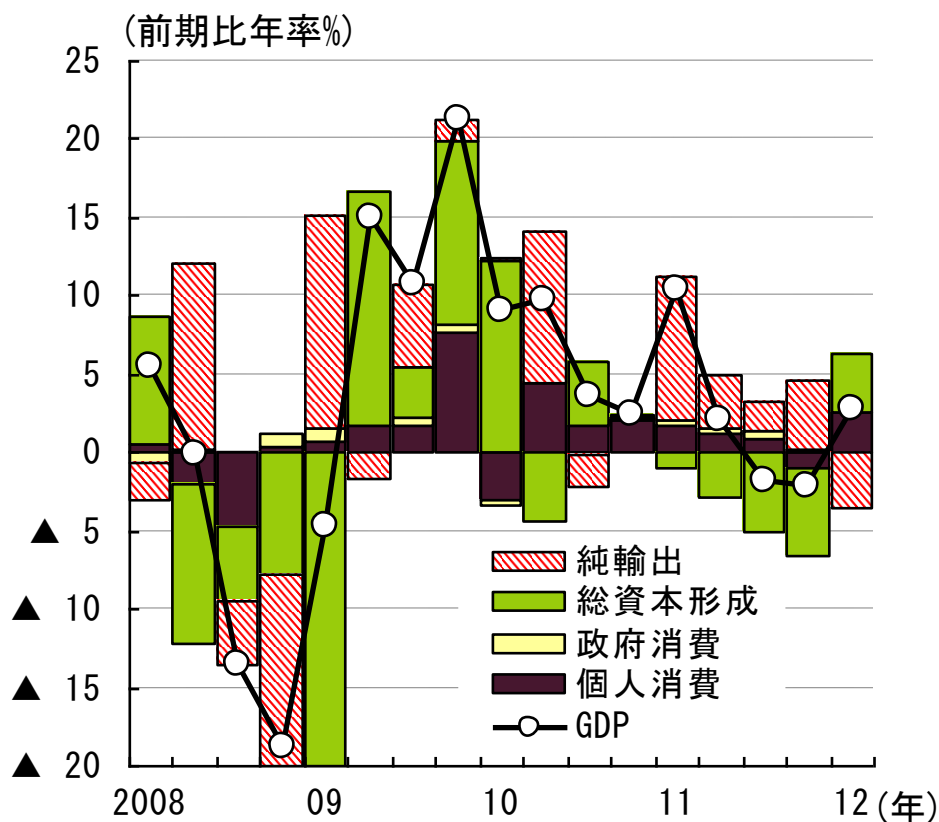


(資料) 台湾行政院経済建設委員会

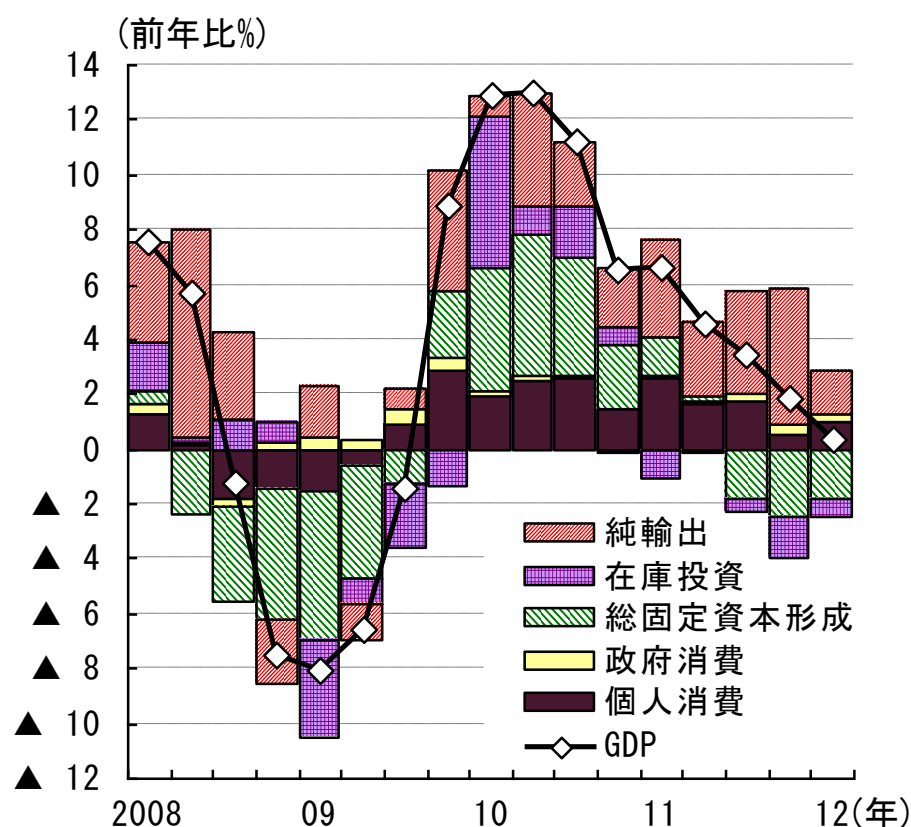
- 2012年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率で+2.8%と、2四半期連続のマイナス成長から脱却（前年比では+0.4%）。しかし回復の地合は弱い
- ・ 輸出の伸びは再びマイナスへ。総資本形成の伸び上昇は意図せざる在庫の増加が主因。個人消費の伸びの高まりも、前四半期の株式取引の大幅な落ち込みの反動、一時的要因によるところ大

### 〔台湾の実質GDP成長率〕

#### ① 前期比年率（季節調整値）



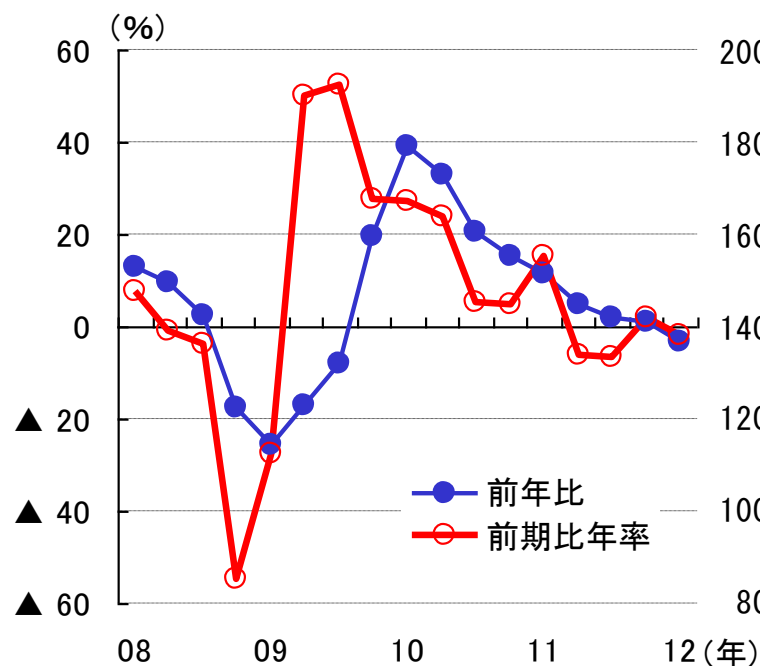
#### ② 前年比



○ 輸出は再びマイナス成長へ。2012年1～3月期の前期比年率伸び率は▲1.9%（前年比では▲3.3%）

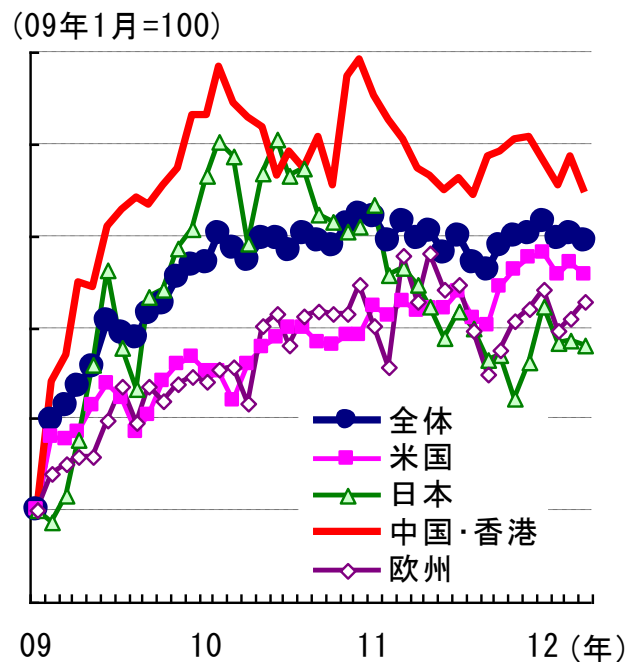
- ・ 2012年1～3月期は、中国・香港からの輸出受注の減少が顕著
- ・ 財別では、液晶パネルに代表される精密機器、機械、電子部品の輸出受注が低調

〔台湾の実質輸出伸び率〕



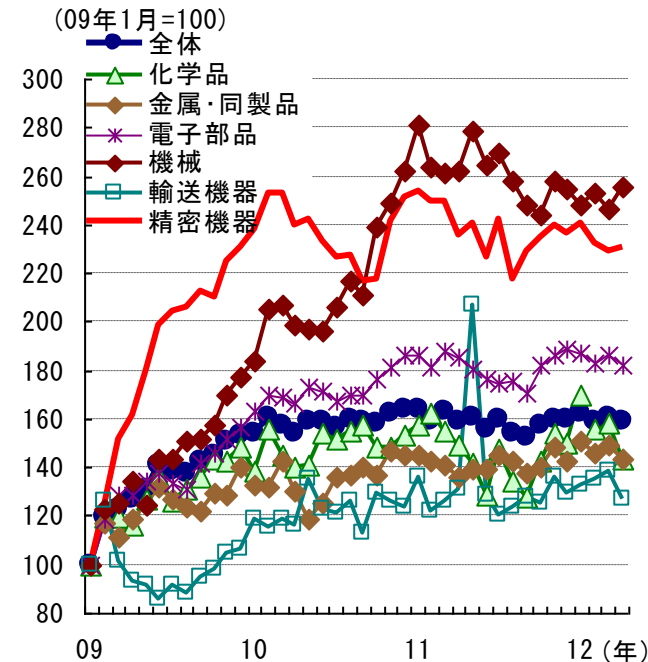
(注) SNAベースの財貨・サービス輸出。  
(資料) 台湾行政院主計総處

〔輸出受注指数(国・地域別)〕



(注) 季節調整値。  
(資料) 台湾經濟部統計處

〔輸出受注指数(財別)〕

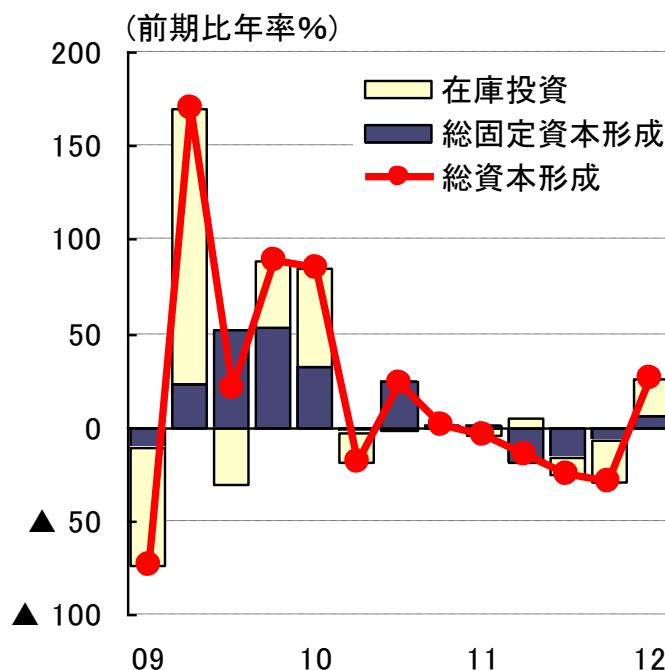


(注) 季節調整値。  
(資料) 台湾經濟部統計處

○ 総資本形成(総固定資本形成＋在庫投資)は、2012年1～3月期、前期比年率で＋25.9%と、1年ぶりにプラスに回帰。総固定資本形成に底打ちの兆しがみえてはいるが、総資本形成のプラス成長への転換は、輸出不振による意図せざる在庫の増加によるところが大きい

- ・ 在庫投資の寄与度は＋19.8%pt、総固定資本形成の寄与度は＋6.1%pt(みずほ総合研究所推計)  
 ——— 総固定資本形成のプラス回帰は、民間建設投資の伸び拡大によるところが大きいとみられる。ただし民間設備投資には、力強い回復がまだみられない

〔総資本形成の実質伸び率〕

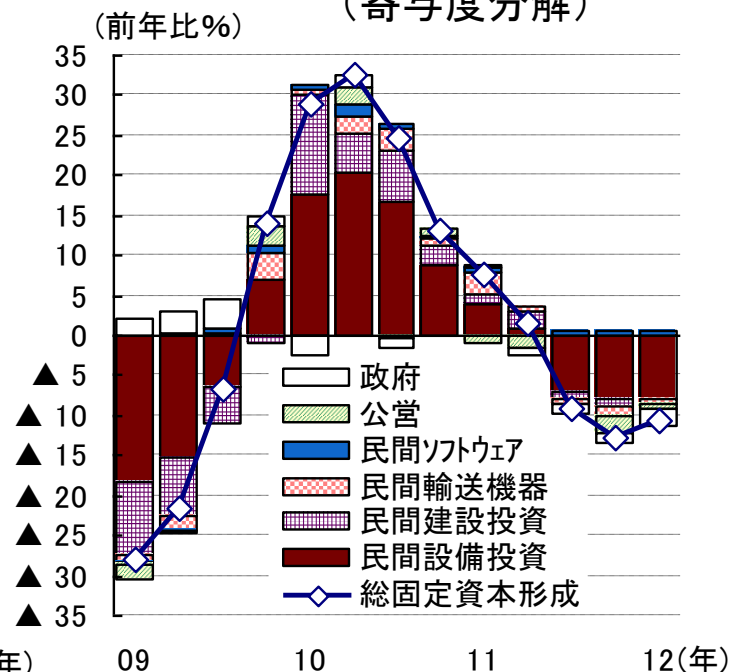


(注) 季節調整値。総固定資本形成、在庫投資の寄与度分解は推計値。

(資料) 台湾行政院主計総處

〔総固定資本形成実質伸び率〕

(寄与度分解)



(資料) 台湾行政院主計総處

〔総固定資本形成実質伸び率〕

(主体・目的別)

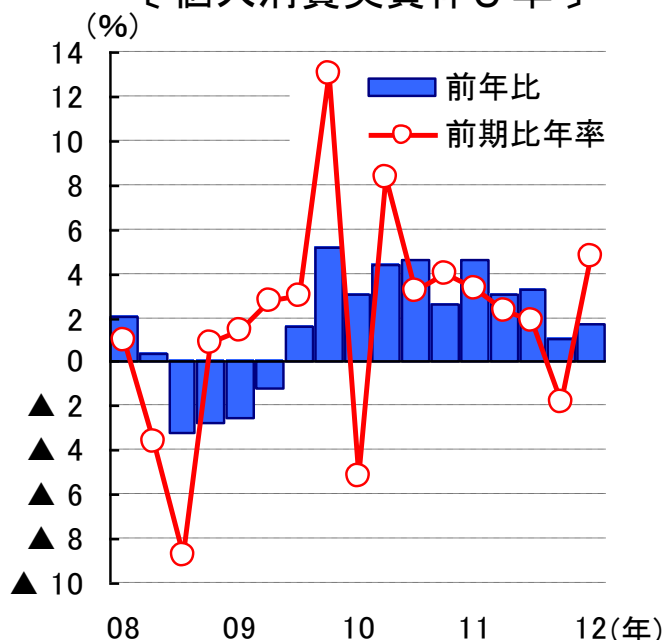
(単位: 前年比%)

	11年			12年
	Q2	Q3	Q4	Q1
合計	1.4	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 10.5
建設投資	2.8	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.7
公営	▲ 25.7	45.5	1.8	▲ 16.2
政府	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 16.0
民間	7.7	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 0.0
輸送機器	13.4	▲ 9.4	▲ 26.4	▲ 12.6
公営	37.2	27.1	▲ 56.6	▲ 51.6
政府	21.0	▲ 21.2	▲ 1.9	▲ 41.5
民間	11.4	▲ 11.4	▲ 22.7	▲ 10.5
設備投資	▲ 0.9	▲ 16.6	▲ 22.3	▲ 21.7
公営	▲ 16.2	▲ 13.8	▲ 18.6	▲ 13.0
政府	▲ 13.2	▲ 10.8	▲ 15.4	▲ 21.4
民間	2.9	▲ 17.2	▲ 23.7	▲ 22.6
ソフトウェア等	▲ 2.0	5.3	5.5	9.0
公営	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 7.8
政府	3.3	▲ 35.1	▲ 37.1	▲ 6.3
民間	▲ 1.9	8.3	9.9	9.8

(資料) 台湾行政院主計総處

- 2012年1～3月期の個人消費の伸び率は前期比年率で+4.7%（前年比では+1.7%）。プラス成長に回帰するも、個人消費の地合は強いとはいえない
  - 2011年10～12月期の株式取引の大幅減の反動によるところが大
    - ――― それが含まれる「その他」の寄与度は+3.6%ptにも達する
  - また、iPhone4Sの発売開始（2011年12月中旬）等による通信の高い伸びという特殊要因も

〔個人消費実質伸び率〕



(注) 前期比年率は季節調整値。  
(資料) 台湾行政院主計総處

〔個人消費費目別実質伸び率〕

(単位: 前期比年率%)

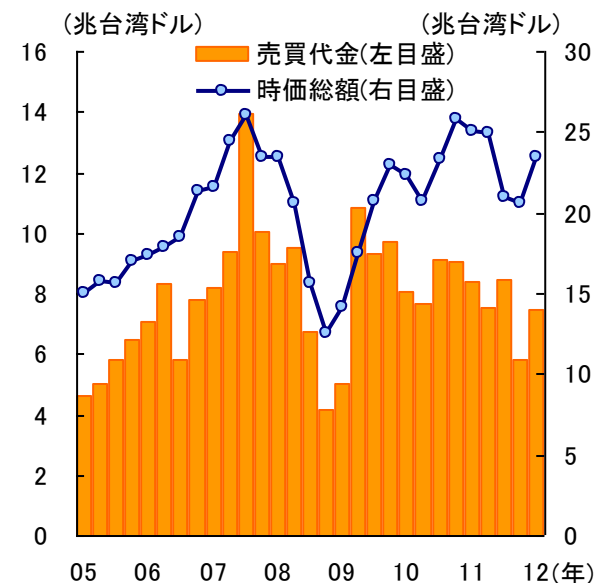
		個人消費	食品・飲料	酒・タバコ	衣類・靴	住宅・光熱	家庭設備・サービス	医療・保健
11	Q1	3.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.6	0.5	0.1	0.5
	Q2	2.3	0.1	▲ 0.2	0.3	0.2	0.2	▲ 0.2
	Q3	1.8	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4
	Q4	▲ 1.9	0.6	▲ 0.0	▲ 0.0	0.6	0.1	0.5
12	Q1	4.7	0.3	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.3

		交通	通信	レジャー・文化	教育	飲食・ホテル	その他
11	Q1	1.2	1.2	1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 1.1
	Q2	▲ 0.5	0.3	1.6	0.0	0.5	▲ 0.1
	Q3	2.1	0.5	0.2	▲ 0.2	0.6	▲ 0.4
	Q4	▲ 0.6	0.9	0.3	0.0	0.6	▲ 4.7
12	Q1	▲ 0.2	1.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.7	3.6

(注) 費目別の数値はみずほ総合研究所推計  
(資料) 台湾行政院主計総處によりみずほ総合研究所作成

〔台湾証券取引所株式関連指標〕



(資料) CEIC

## Ⅱ. 台湾を取り巻く外部環境とその行方

- 財政緊縮による欧米先進国の低成長が続き、輸出依存度の高い国々を中心にアジア経済を弱含ませる
- 日本経済は、復興需要が2012年度末にピークアウトし踊り場へ。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が2013年度後半に顕現
- 中国も、自立的な回復力を欠き、財政政策などの対策により、成長を支える構図に
  - ・ 当面の最大のリスクは、欧州債務危機の行方

〔主要国・地域の実質GDP成長率〕

(前年比、%)

暦年	2010年 (実績)	2011年 (実績)	2012年 (予測)	2013年 (予測)
予測対象地域計	5.3	3.7	3.4	3.2
日米ユーロ圏	2.8	1.3	1.3	1.0
米国	3.0	1.7	2.0	1.3
ユーロ圏	1.8	1.5	▲ 0.1	0.7
日本	4.4	▲ 0.7	2.4	1.1
アジア	9.3	7.4	6.6	6.5
NIEs	8.4	4.0	2.4	1.9
ASEAN5	7.0	4.4	4.7	4.5
中国	10.4	9.2	8.5	8.4
インド	8.5	7.1	6.0	5.8
日本(年度)	3.2	▲ 0.0	2.0	1.3
原油価格(WTI, \$/bbl)	80	95	97	84

(注) 予測対象地域計はIMFによる2010年GDPシェア(購買力平価)により計算

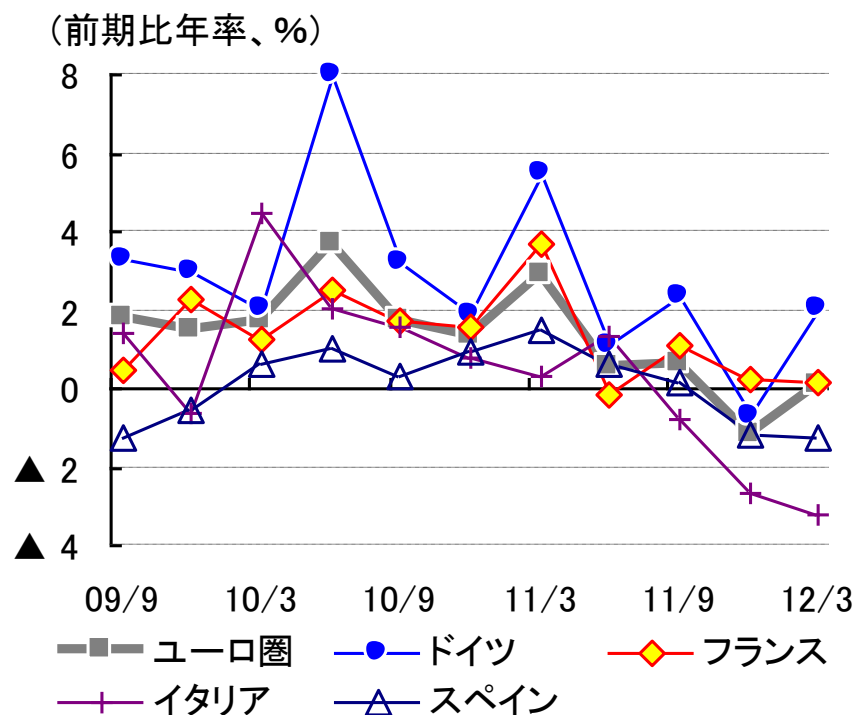
(資料) IMF、みずほ総合研究所



# ( 1 ) 欧州経済

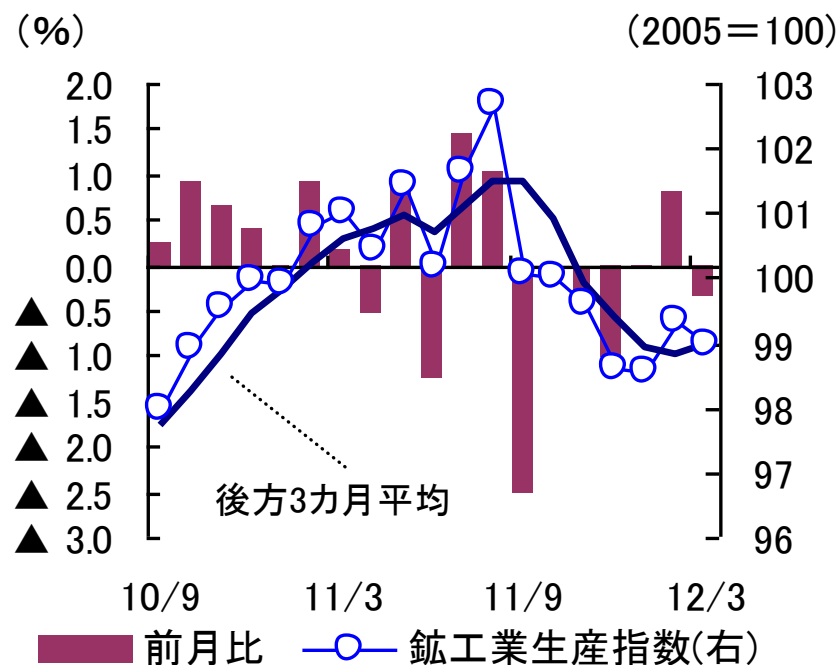
- ユーロ圏の2012年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率で+0.1%と、事前予想に反してプラス成長に。これはドイツがユーロ安などを追い風に+2.1%の成長を遂げたことが主因で、ドイツ以外の国は総じて弱い
- ドイツは自立的な景気回復局面に。ドイツがけん引役となり、在庫調整が一定程度進み、鉱工業生産の落ち込みに歯止めも
  - ・ ドイツについては、①ユーロ安による輸出・生産の回復が雇用・個人消費の改善につながる、②歴史的な低金利や10年以上続いてきた建設投資の調整局面脱却による総固定資本形成の回復が期待できる

〔ユーロ圏実質GDP成長率〕



(資料)各国統計局、Eurostat

〔ユーロ圏鉱工業生産〕



(資料)Eurostat



- ただし、南欧諸国の早期の状況改善は期待しづらく、ユーロ圏の低迷は続く。2012年通年のユーロ圏全体の  
実質GDP成長率は▲0.1%、2013年は+0.7%と予測
- ・ 南欧諸国では、大幅な財政緊縮、バランスシート調整が持続
  - ―― ギリシャの再選挙の行方、スペインの財政問題、ユーロ圏内の協調行動の成否など、景気下振れの  
リスク材料が多く、リスクが現実化すれば、さらなる景気悪化は避けられず

〔ユーロ圏経済見通し〕

(単位：%)

	2011年	2012年	2013年	2011年		2012年		2013年	
	(実績)	(予測)	(予測)	上期	下期	上期(予)	下期(予)	上期(予)	下期(予)
実質GDP	1.5	▲ 0.1	0.7	1.9	0.1	▲ 0.4	0.2	0.7	1.2
(期中成長率)	0.7	0.1	0.6	2.0	1.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.9
民間消費	0.2	▲ 0.1	0.7	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.4	0.8	0.8
政府消費	0.0	▲ 1.2	▲ 1.1	0.0	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 0.7
固定資本形成	1.5	▲ 1.1	1.6	2.7	▲ 1.0	▲ 2.0	0.9	1.7	2.2
外需(寄与度)	1.0	0.6	0.2	1.0	1.4	0.5	▲ 0.2	0.2	0.4
輸出	6.3	3.2	3.5	5.5	3.7	2.6	3.9	2.9	4.4
輸入	3.9	2.0	3.4	3.3	0.5	1.5	4.5	2.6	3.8
在庫・誤差脱漏(寄与度)	0.1	▲ 0.2	0.0	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	0.0	0.0
内需	0.5	▲ 0.7	0.5	1.0	▲ 1.3	▲ 0.9	0.3	0.5	0.8
消費者物価	2.7	2.2	1.4	2.6	2.8	2.5	2.0	1.4	1.4
コア・インフレ率	1.4	1.6	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.4

(注) 年は前年比。半期はGDPが前期比年率、消費者物価が前年比。網掛けは予測値。期中成長率は各年第4四半期の前年比(半期は前年同期比)。成長率は稼働日数調整後。

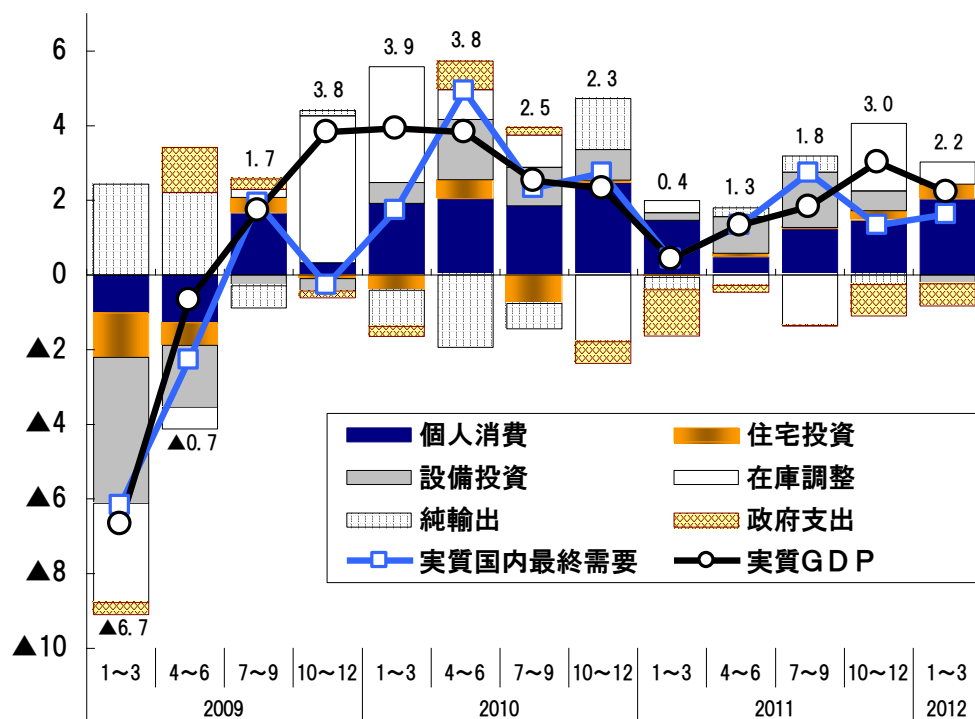
(資料) Eurostat、みずほ総合研究所

## (2) 米国経済

- 2012年1～3月期、米国の実質GDP成長率は、前期比年率+2.2%と減速(2011年10～12月期は+3.0%)
  - ・ 自動車や耐久財を中心とする個人消費、住宅投資は底堅く推移したが、設備投資、政府支出が落ち込み、国内最終需要の実質伸び率は同+1.6%と緩やかな伸びに

〔米国の実質GDP成長率(2012年5月31日時点)〕

(前期比年率、%)



(注) 図中の数字は実質GDP成長率の値を示す。

(資料) 米国商務省

	前期比年率%		寄与度%	
	2011年 10～12月期	2012年 1～3月期	2011年 10～12月期	2012年 1～3月期
実質GDP	3.0	2.2	-	-
個人消費	2.1	2.9	1.47	2.04
住宅投資	11.6	19.1	0.25	0.40
設備投資	5.2	▲2.1	0.53	▲0.22
在庫投資	(52.2)	(69.5)	1.81	0.59
純輸出	(▲410.8)	(▲410.1)	▲0.26	▲0.01
輸出	2.7	5.4	0.37	0.73
輸入	3.7	4.3	▲0.63	▲0.74
政府支出	▲4.2	▲3.0	▲0.84	▲0.60
国内最終需要	1.3	1.6	1.39	1.61
GDPデフレーター	0.9	1.5	-	-

(注) 季節調整値。在庫投資、純輸出の括弧内の値は水準(年率、10億ドル)。

国内最終需要はGDP - 輸出 + 輸入 - 在庫投資。

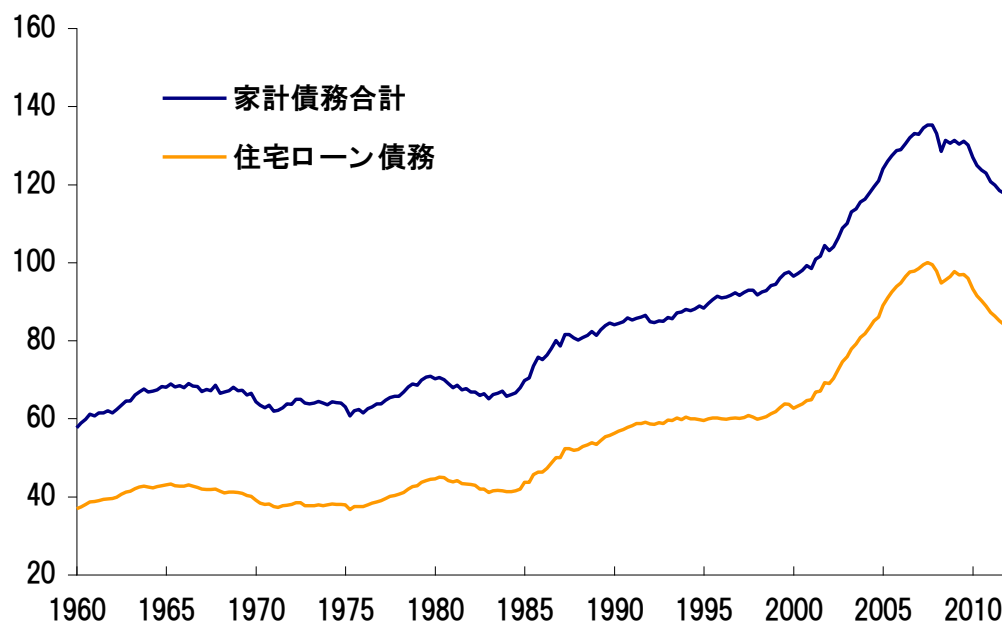
国内最終需要の寄与度はみずほ総合研究所計算。

(資料) 米国商務省、みずほ総合研究所

- 米国景気は、引き続き振るわぬ状況が続き、さらに今後は、2012年末の大型財政緊縮措置の実施という景気下押し圧力が加わる。2012年通年の実質GDP成長率は+2.0%、2013年は+1.3%と予測
- ・ 米国家計部門の債務残高比率はまだ高水準で、不動産価格の持ち直しにはまだ時間がかかる見込み。家計のバランスシート調整圧力はまだ強く、それが個人消費の頭を引き続き押さえる
- ・ 2012年末には、連邦政府債務が債務上限に達する見込み(ガイトナー財務長官、4月16日)。各種減税の失効分の埋め合わせは困難で、その影響が2013年1～3月期から顕現と予測

### 〔米国家計部門の債務残高の推移〕

(可処分所得比、%)



(注) 債務残高は非季節調整値、可処分所得は季節調整値。

最新値は2011年10～12月期。

(資料) 連邦準備制度理事会 (F R B)

### 〔2012年末に迫る大型緊縮措置〕

(10億ドル)

	2013年度
給与税減税の失効	114
緊急失業給付の失効	38
財政管理法：第1段階（裁量的支出上限）	71
第2段階（裁量的支出一律削減）	66
ブッシュ減税＋A M T軽減措置の失効	232
（ブッシュ減税だけ失効する場合）	(107)
（A M T軽減措置だけ失効する場合）	(89)
2012年末失効予定の他の租税措置	78
オバマケア増税の施行	21
診療報酬削減凍結の失効	19
計	640

(注) 給与税減税と緊急失業給付は2011年12月と2012年2月に成立した延長法の財政費用を元に、該当する費用の2012・13年度分を合計。財政管理法の第1段階は裁量的支出上限額の前年度差。他の連邦政府関連措置はC B Oの代替シナリオ（2012/1）参照。網掛けはみずほ総合研究所見通しで織り込み済み。

(資料) C B O、CBPP

〔 米国経済予測総括表 〕

	2012年				2013年				2011年 (実績)	2012年 (予測)	2013年 (予測)
	1～3月期 (実績)	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期			
GDP (前期比年率%)	2.2	1.7	1.8	1.7	0.9	1.1	1.0	1.0	1.7	2.0	1.3
個人消費 (前期比年率%)	2.9	2.2	2.0	2.0	1.1	1.9	1.9	1.8	2.2	2.2	1.7
住宅投資 (前期比年率%)	19.1	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	▲1.3	9.0	5.0
設備投資 (前期比年率%)	▲2.1	8.5	7.3	7.0	6.0	5.5	5.0	5.0	8.8	5.8	6.2
在庫投資 (寄与度, 前期比年率%Pt)	0.6	▲0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	▲0.2	0.2	0.1
政府支出 (前期比年率%)	▲3.0	▲3.0	▲3.0	▲3.0	▲5.4	▲5.4	▲5.4	▲5.4	▲2.1	▲2.7	▲4.5
純輸出 (年率10億ドル)	▲410.2	▲408.3	▲406.3	▲406.6	▲403.0	▲402.2	▲401.3	▲400.5	▲413.5	▲407.8	▲401.7
輸出 (前期比年率%)	5.4	3.5	3.5	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	6.7	3.9	2.5
輸入 (前期比年率%)	4.3	2.5	2.5	2.5	1.0	1.5	1.5	1.5	4.9	2.9	1.7
国内最終需要 (前期比年率%)	1.6	1.9	1.7	1.6	0.5	1.0	1.0	1.0	1.8	1.7	1.1
失業率 (%)	8.3	8.2	8.2	8.1	8.1	8.1	8.2	8.2	8.9	8.2	8.2
非農業部門雇用者数(1カ月当たり, 千人)	233	162	177	177	134	134	134	135	125	174	149
名目可処分所得 (前期比年率%)	2.8	4.8	4.7	4.6	0.4	3.8	3.8	3.8	3.8	3.6	3.3
個人貯蓄率 (%)	3.9	4.0	4.2	4.4	3.9	3.9	4.0	4.0	4.7	4.2	3.9
個人消費支出デフレーター (前年比%)	2.3	2.1	1.8	1.9	1.7	1.7	1.7	2.0	2.5	2.0	1.8
食品・エネルギーを除くコア (前年比%)	1.9	2.4	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	1.4	2.0	2.1

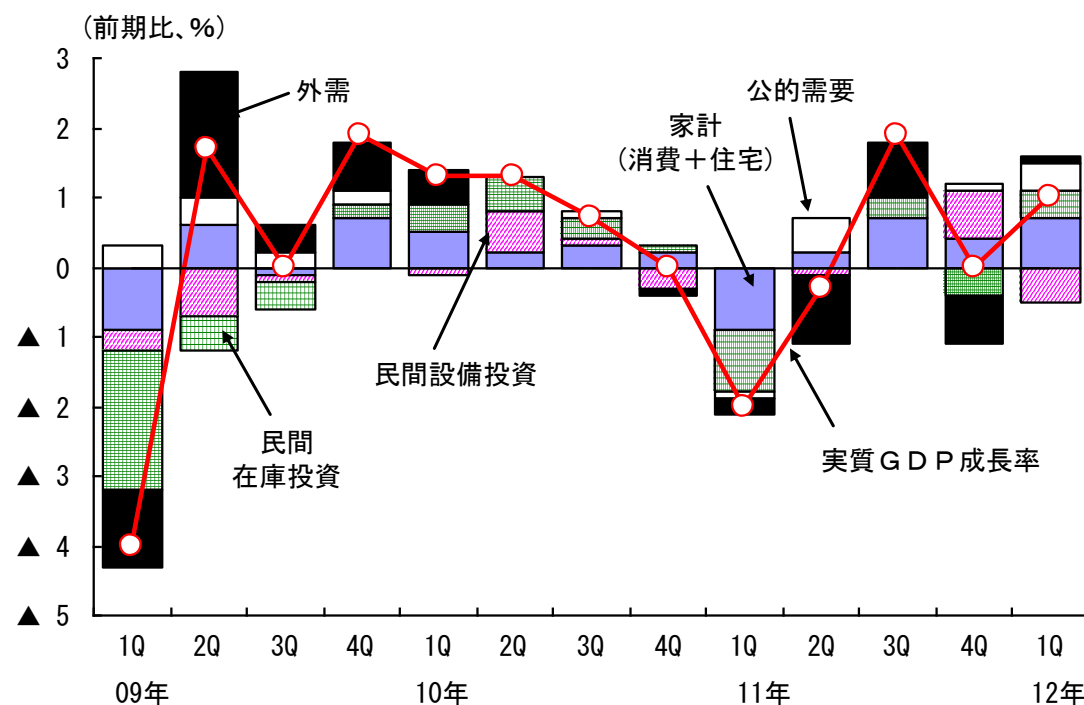
(注) 2012年4～6月期以降はみずほ総合研究所による見通し。

(資料) 米国商務省、米国労働省、みずほ総合研究所

# ( 3 ) 日本経済

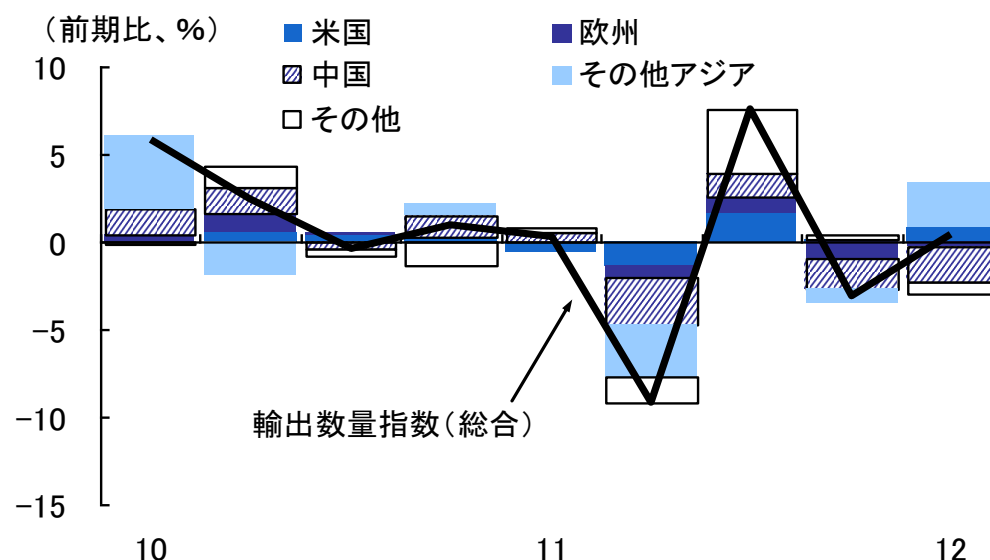
- 2012年1～3月期の日本の実質GDP成長率は前期比+1.0%(年率+4.1%)の高成長。政策効果により、国内需要が拡大したことが主因
  - ・ エコカー補助金などの効果により、個人消費の伸びが高まったうえ、復興需要により公共投資が大幅に増加
  - ・ 民間設備投資は、2012年10～12月期の高い伸びの反動で減少
  - ・ 輸出はタイ洪水の影響解消に伴い回復。ただし、一般機械を中心に中国向けが大幅に減少し、輸出数量全体の伸びは前期比+0.4%にとどまることに

〔日本の実質GDP成長率(2012年1～3月期1次QE結果)〕



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

〔日本の輸出数量の地域別内訳〕

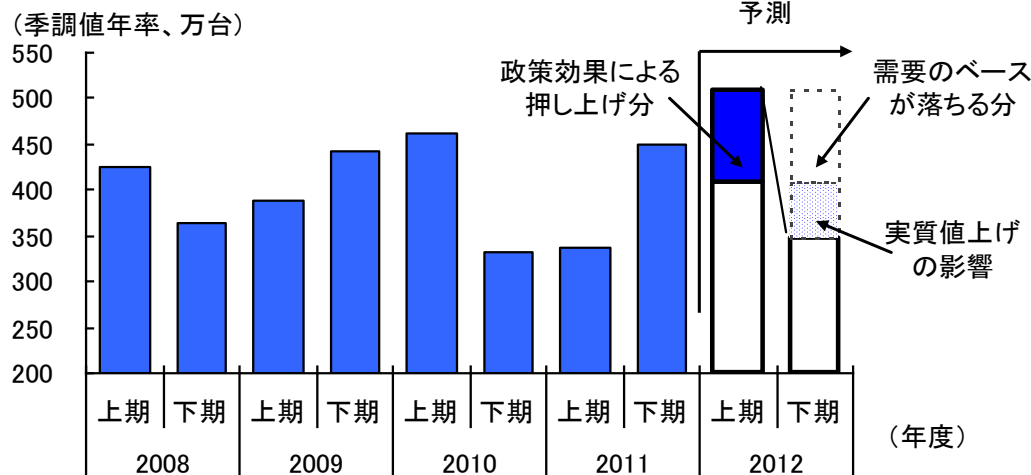


(注) 輸出数量(みずほ総合研究所による季節調整値)の前期比を2010年輸出金額でウェイト付けして要因分解。

(資料)財務省「貿易統計」より作成

- 2012年度の日本経済は、復興需要に支えられ、+2.0%の成長を遂げると予測
    - ・ 個人消費は、雇用・所得環境が緩やかながらも回復に向かう中、エコカー補助金にも支えられ、2012年度前半は堅調に推移。ただし、エコカー補助金の失効により、2012年10～12月期の落ち込みは避けられないと予測
    - ・ 輸出は、海外経済の回復ペースの鈍さ、円高により振るわず
  - 2013年度は+1.3%に成長率が低下
    - ・ 復興需要のピークアウトに、海外経済の低迷による輸出停滞が重なり、景気のけん引役を失うことに
    - ・ 2013年度後半には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が個人消費や住宅投資で顕現
- 「社会保障・税一体改革素案」では、2014年4月から8%、2015年10月から10%に引き上げ

### 〔乗用車販売台数の予測〕



(注) 1. 2012年5月以降の販売台数は直近3カ月平均並み、補助金制度が9月に終了するケースを想定。

2. 12年度下期の販売台数は、①潜在需要（約400万台）の水準まで落ちる分に加え、②実質的に値上がりすることによる需要減の影響を反映。

(資料) 日本自動車販売協会連合会などよりみずほ総合研究所作成

### 〔消費税増税による個人消費への影響〕

(単位: %)

	個人消費のベースラインからの乖離幅	物価上昇要因	
		駆け込み要因	駆け込み要因
2013年度	0.7	-	0.7
2014年度	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7
2015年度	▲ 0.8	▲ 0.8	-
2016年度	▲ 0.6	▲ 0.6	-

(注) 1. 消費税率引き上げ（2014年4月+3%、2015年10月+2%）による実質個人消費への影響を示す。数値は消費税率が引き上げられなかった場合との乖離幅。

2. 消費税率引き上げによる影響は以下の通り。

2013年度：駆け込み需要。

2014年度：駆け込み需要の反動減、実質購買力低下による消費への影響。

2015年度：駆け込み需要と反動減（両者の影響は相殺）、実質購買力低下による消費への影響。

2016年度：実質購買力低下による消費への影響。

3. 駆け込み需要と反動減の大きさは、1997年4月の消費税増税時の推計結果をもとに試算した。ただし、自動車やテレビ等の需要は、2009年以降の購入支援策等により先食いされているため、1997年ほどの変動は起こらないとみている。また、実質購買力低下による消費への影響は当社マクロモデルの乗数により試算した。

(資料) みずほ総合研究所作成

# 〔日本経済見通し総括表〕

		2010 年度	2011	2012	2013	2011				2012				2013				2014
						1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
実質GDP	前期比、%	3.2	▲ 0.0	2.0	1.3	▲ 2.0	▲ 0.3	1.9	0.0	1.0	0.4	0.4	0.1	0.1	0.3	0.4	0.5	0.8
	前期比年率、%	--	--	--	--	▲ 7.9	▲ 1.2	7.6	0.1	4.1	1.6	1.7	0.6	0.4	1.1	1.6	2.2	3.0
内需	前期比、%	2.4	1.0	2.0	1.1	▲ 1.8	0.7	1.1	0.8	0.9	0.4	0.4	▲ 0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.8
民需	前期比、%	3.0	0.5	2.0	1.2	▲ 2.2	0.3	1.4	0.9	0.6	0.5	0.4	▲ 0.2	0.2	0.2	0.4	0.6	1.0
個人消費	前期比、%	1.5	1.1	1.4	1.1	▲ 1.5	0.6	1.1	0.7	1.1	0.1	0.2	▲ 0.5	0.1	0.1	0.2	0.9	2.0
住宅投資	前期比、%	2.4	3.6	1.2	7.5	1.6	▲ 3.1	4.8	0.1	▲ 1.6	0.1	0.8	1.7	▲ 0.9	2.3	4.7	6.1	▲ 8.1
設備投資	前期比、%	3.5	0.2	2.6	2.0	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	5.2	▲ 3.9	2.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	0.9	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	0.0	0.3	▲ 0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3
公需	前期比、%	0.5	2.4	2.1	0.8	▲ 0.6	2.0	0.1	0.2	1.5	0.2	0.5	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0
政府消費	前期比、%	2.3	1.9	1.3	1.2	0.4	0.7	0.3	0.4	0.7	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.5	0.5	0.2
公共投資	前期比、%	▲ 6.7	3.9	5.9	▲ 1.3	▲ 4.6	7.3	▲ 0.6	▲ 0.5	5.4	0.4	1.8	1.0	0.1	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.2
外需	前期比寄与度、%Pt	0.8	▲ 1.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 1.0	0.8	▲ 0.7	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
輸出	前期比、%	17.2	▲ 1.4	3.8	2.4	▲ 0.4	▲ 6.3	8.7	▲ 3.7	2.9	0.5	0.7	0.9	▲ 0.1	0.6	0.8	0.9	0.9
輸入	前期比、%	12.0	5.3	3.8	1.6	1.2	0.2	3.5	0.9	1.9	0.6	0.7	▲ 0.3	0.2	0.3	0.5	0.9	1.0
名目GDP	前期比、%	1.1	▲ 1.9	1.7	1.3	▲ 2.6	▲ 1.0	1.5	▲ 0.3	1.0	0.1	0.7	▲ 0.1	0.4	0.0	0.8	0.3	0.9
GDPデフレーター	前年比、%	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.4	0.0	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1
内需デフレーター	前年比、%	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5

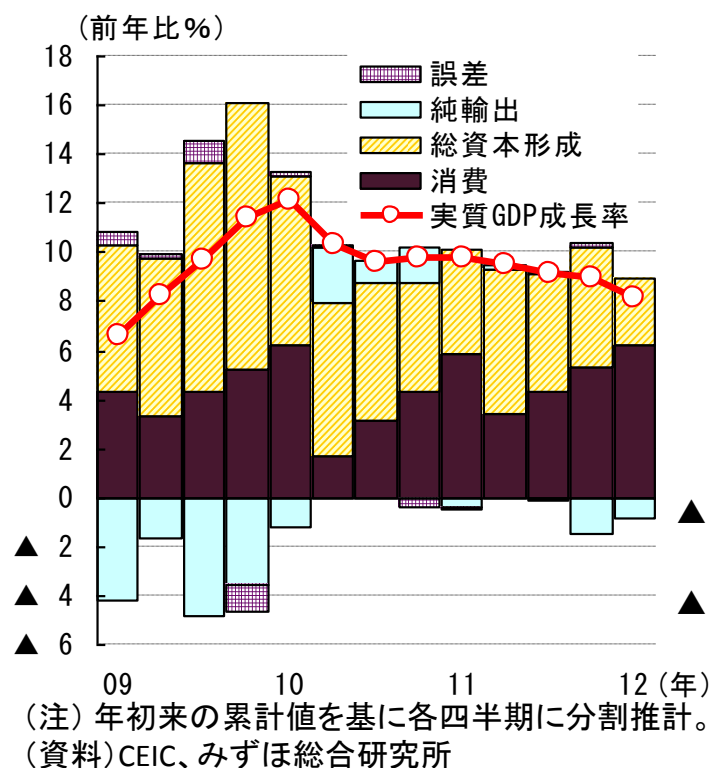
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」よりみずほ総合研究所作成



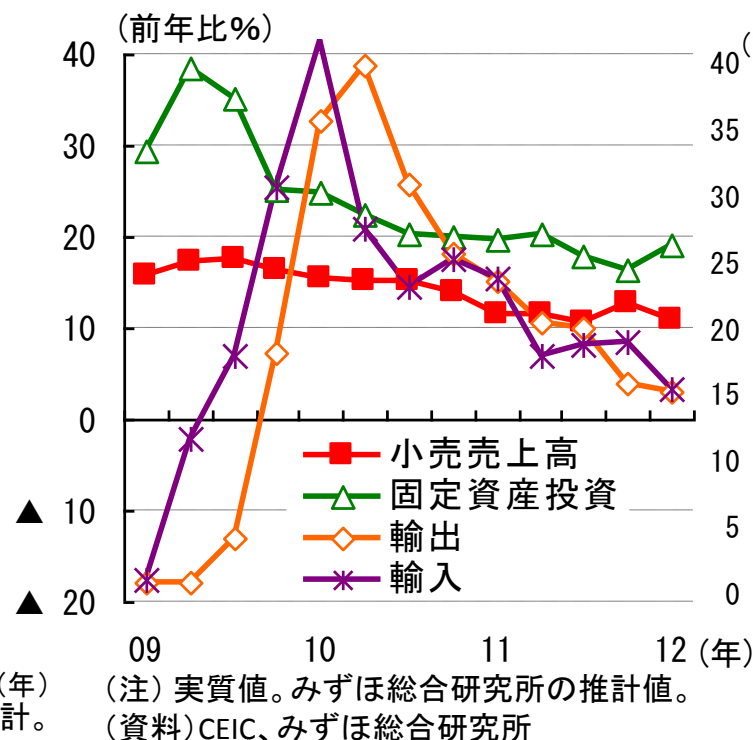
## (4) 中国経済

- 減速が持続。2012年1～3月期の実質GDP成長率は前年比8.1%にまで低下(2011年10～12月期は+8.9%)
  - ・ 欧州経済の不振を主因とする輸出の減速
  - ・ 自動車・家電を主体する消費刺激策の失効、息切れによる個人消費の減速。それにもかかわらず、GDPに対する消費の寄与度が上昇しているのは、民生改善目的の政府支出の拡大によるところが大きいとみられる
  - ・ 固定資産投資の伸び回復は、主に不動産投資の一時的回復に起因。総資本形成の寄与度低下、輸入の伸び鈍化は、在庫調整を示唆

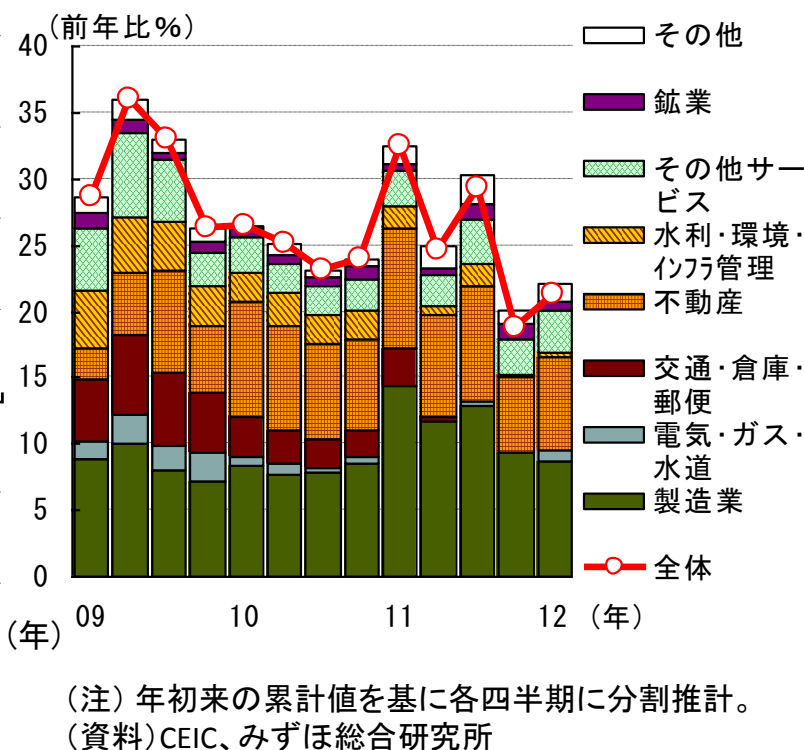
〔中国の実質GDP成長率〕  
(需要項目別寄与度)



〔中国の主要経済指標〕

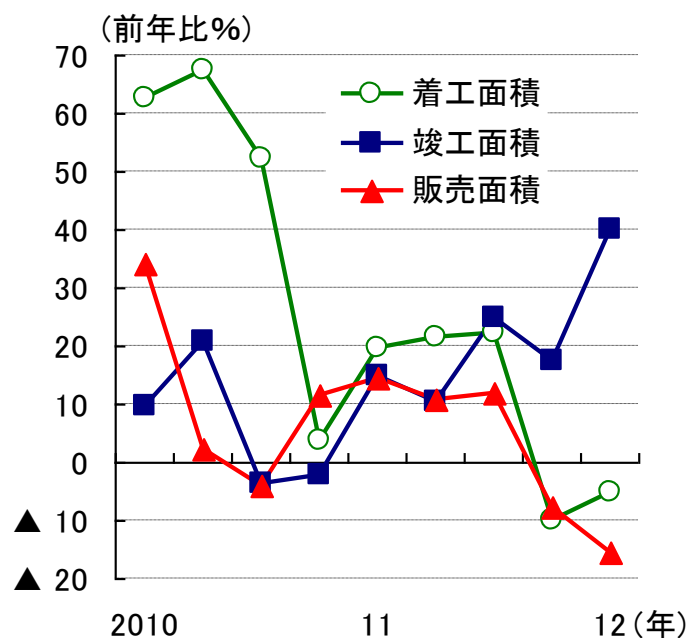


〔都市部固定資産投資名目伸び率〕



- 自立的な回復力に弱さがみられるなか、財政政策などを梃子とした対策により、景気を加速させ、8%台の成長率を維持すると予測（2012年の実質GDP成長率は+8.5%、2013年は+8.4%）
- 輸出は、上述した先進国経済の低迷により、低調な伸びが続く
- 民間投資が自立的な形で力強く回復しにくい状態が続く
  - ・ 輸出環境の悪さ、不動産セクターの弱さを背景とする素材需要の弱さから、在庫調整にも時間がかかる公算

〔中国の住宅着工・竣工・販売面積伸び率〕



(注) 年初からの累計値を各四半期に分解。市場で販売されている住宅のみ。  
(資料) CEIC、みずほ総合研究所

〔中国の業種別生産在庫バランス〕

(% )		08/Q1	08/Q2	08/Q3	08/Q4	11/Q1	11/Q2	11/Q3	11/Q4	12/Q1
素材	石油・石炭	5.7	2.9	▲ 19.9	▲ 47.4	2.9	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 9.2	3.1
	鉄鋼	1.5	▲ 1.5	▲ 21.8	▲ 42.3	1.7	2.1	4.6	▲ 9.4	▲ 12.1
	非鉄金属	▲ 3.5	▲ 11.9	▲ 7.9	▲ 42.4	0.4	10.9	10.6	▲ 9.5	▲ 17.5
	非金属	10.1	5.3	3.9	▲ 4.9	10.9	10.5	4.7	▲ 3.8	▲ 4.7
	化学	6.3	▲ 0.5	▲ 4.9	▲ 32.9	6.3	6.1	3.5	▲ 9.8	▲ 9.0
軽工業	農副食品加工	5.5	▲ 4.7	▲ 5.2	0.3	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	4.5
	食品製造	5.2	6.0	▲ 1.6	▲ 13.0	5.4	8.1	3.2	2.9	1.6
	紡績	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 2.8	7.4	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 13.5	▲ 9.7
機械	一般機械	8.0	1.4	▲ 1.2	▲ 13.2	8.8	4.0	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 13.0
	輸送機械	2.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 9.6
	電気機械	▲ 0.5	0.3	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 0.0	▲ 1.9	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 5.5
	通信・電子機器	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 6.8	▲ 16.3	▲ 8.9	▲ 5.5	▲ 0.3	0.5	▲ 2.6

(注) 1. 生産在庫バランス = (生産前年比) - (在庫前年比)。

2. 在庫は生産者出荷価格指数により実質化。

(資料) 国家統計局、CEIC

## ○ 自立的な回復の弱さを中国政府は各種政策で補う方針

- ・ 労働需給のタイトさを背景に、雇用・所得に底堅さあり。さらに、消費刺激策の息切れを新たな施策で補うことで、個人消費を景気下支え役にするとともに、投資依存型から個人消費主導型の成長への転換を図る構え
  - ―― 省エネ基準を満たしたエアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸かし器の購入者に対して総額265億元の補助金支給(暫定1年、エアコン、薄型テレビは2012年6月～)。1,600cc以下のエコカーに対して60億元の補助金支給を検討(暫定1年)
- ・ 公共投資の審査加速を5月に入り、温家宝総理が指示
  - ―― とくに市レベルの重要なインフラ、鉄道、省エネ・環境保護、情報化、農村・西部地区インフラ建設等
- ・ 保障性住宅に対する補助金支給額の積み増し
  - ―― 今年4月までに1,483億元の補助金を中央政府が地方政府に支給
- ・ 住宅一次取得者による住宅購入促進
  - ―― ただし、投機抑制策は引き続き厳格に実施する方針
- ・ 各種減税政策の実施
  - ―― サービス業に対する減税効果をもった「営業税の増値税への切り替え」拡大(上海だけでなく、他の8～10の省・市への拡大)、零細企業の法人税半減措置を2015年末まで延長、輸出増値税還付政策の継続など
- ・ 民間に対する参入基準緩和を通じた投資活性化
  - ―― 鉄道、市レベルの重要インフラ建設、金融、電信、エネルギー、教育、医療
- ・ なお、4兆元の景気刺激策ほどの大規模な対策は行わない方針。不良債権問題を引き起こすなど、弊害が大きいとの認識があるため

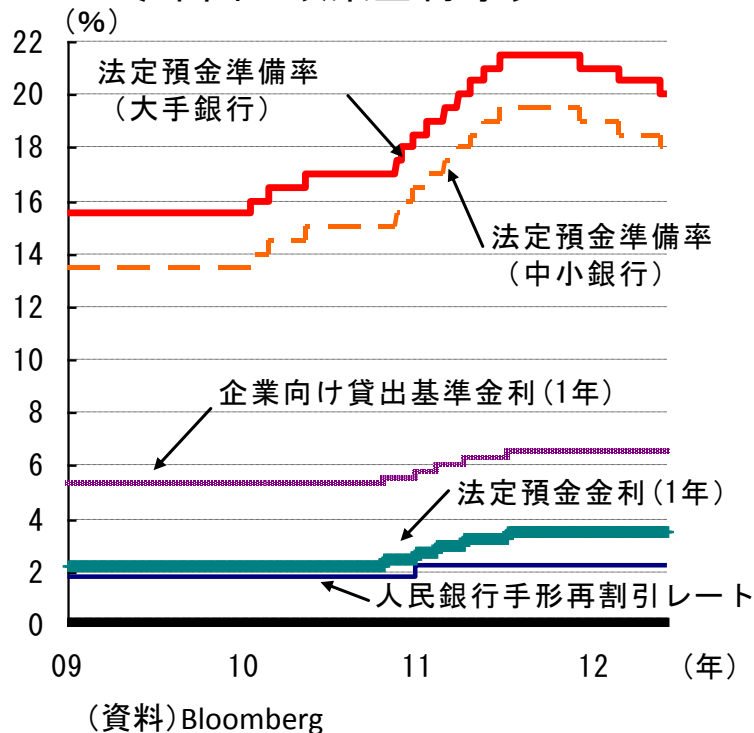
○ 金融緩和が一段と進められる可能性も高い

- ・ 預金準備率の引き下げに加え、利下げを行う可能性も高まる

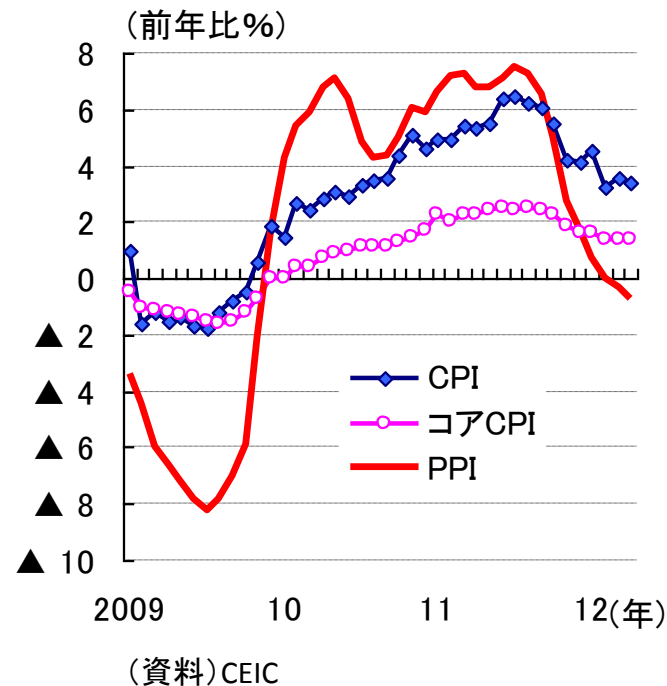
—— 国際商品市況の落ち着きを背景に、消費者物価上昇率は徐々に低下していく可能性大

○ ただし、バーゼルⅢ対応のため、銀行は財務健全化も求められており、金融緩和の効果が限定的になる可能性も。他方で、規律を緩めすぎれば、不良債権問題の再燃を招くことに。中国政府の舵取りが試される

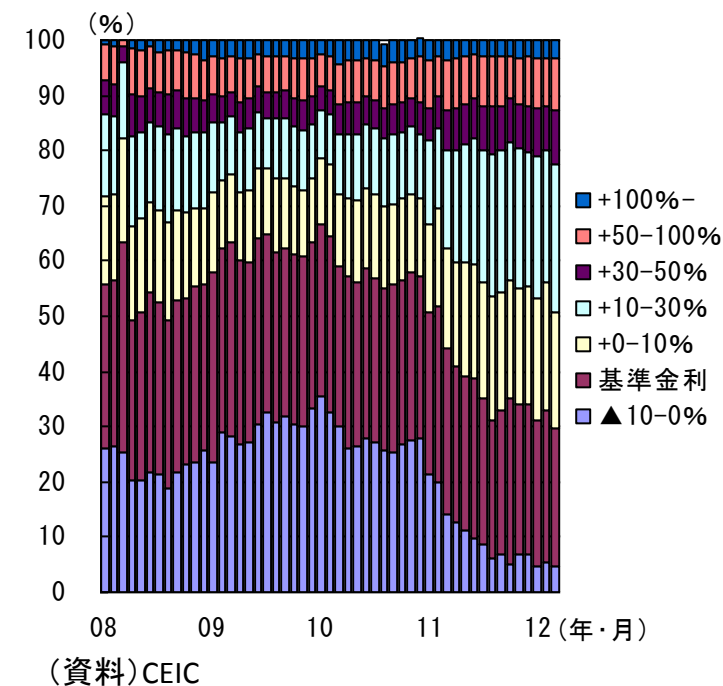
〔中国の政策金利等〕



〔中国の物価上昇率〕



〔貸出金利プレミアム〕  
(対法定貸出金利)



### Ⅲ. 台湾の景気の行方

- 2012年の実質GDP成長率は+2.3%、2013年は2.2%と予測（行政院主計総處の2012年の予測値は+3.0%）
  - ・ 輸出は、IT関連の新製品の普及といった好材料があり、一旦回復に向かうも、外部環境が冴えぬなか、一進一退を繰り返す展開に
  - ・ 総資本形成も、回復に向かうが、勢いを欠く展開に。個人消費も、雇用・所得環境の改善ペースの鈍化などが理由で、低成長にとどまる

〔台湾経済見通し総括表〕

(単位：%)

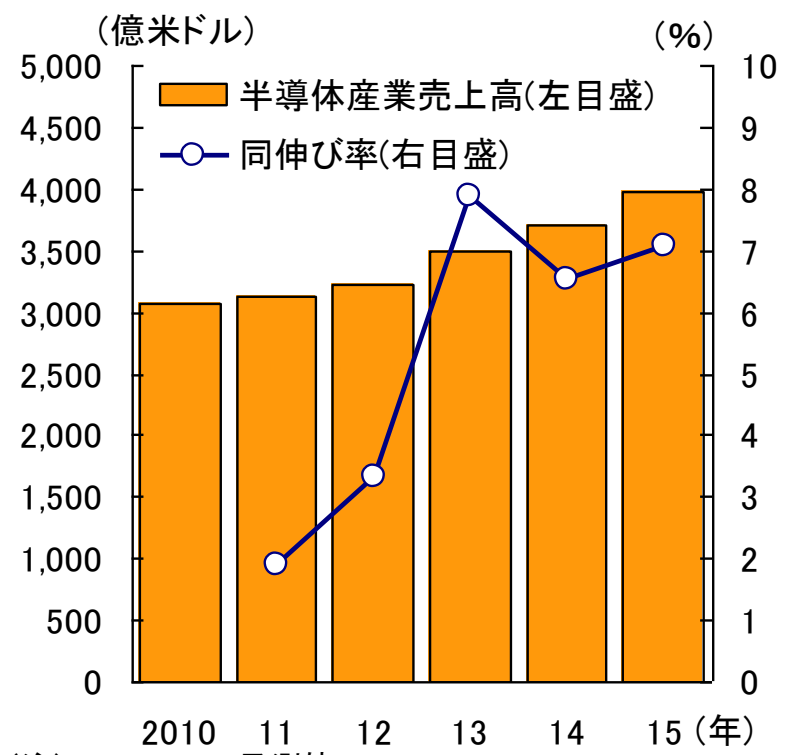
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年(f)	2013年(f)
個人消費	▲ 0.9	0.8	3.7	3.0	1.6	1.6
総資本形成	▲ 7.9	▲ 21.2	39.5	▲ 7.9	▲ 0.1	2.7
内需小計	▲ 2.4	▲ 3.7	9.8	0.3	1.0	1.6
輸出等	0.9	▲ 8.7	25.6	4.5	2.2	2.8
輸入等	▲ 3.7	▲ 13.1	28.2	▲ 0.7	0.3	2.0
実質GDP成長率	0.7	▲ 1.8	10.7	4.0	2.3	2.2

(資料)台湾行政院主計総處、みずほ総合研究所

# ( 1 ) 輸出

- 輸出は一旦持ち直しをみせる。①ユーロ圏が2012年下期に在庫復元に向かうこと、②スマートフォン、タブレットPC、ウルトラブック等での新製品登場という好材料が、持ち直しの主因
  - ・ タブレット出荷台数：2011年6,002万台⇒2012年1億1883万台⇒2013年1億8,246万台⇒2016年3億6,926万台（Gartner, April 2012）。なお、液晶テレビの出荷台数は、2012年は前年比7%増の2.2億台、2013年は9.5%増の2.41億台（NPD DisplaySearch、May 14, 2012）

〔世界半導体売上高予測〕



(注)IHS iSuppliの予測値。  
 (資料)「IHS對2012年半導體市場成長率預測値更新為3.3%」2012年2月2日

〔デスクトップ・ノートPC出荷台数予測〕

(単位: 百万台、前年比%)

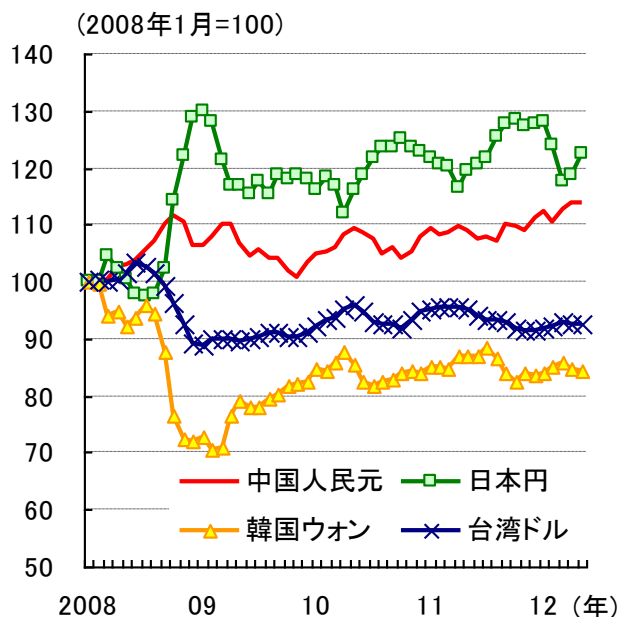
		2011	12(f)	13(f)	14(f)	15(f)	16(f)
エ マ ー ジ ン グ	デスクトップ	91.2	93.0	98.2	102.5	105.4	108.2
		3.5%	2.0%	5.6%	4.4%	2.8%	2.7%
	ノート	110.0	122.3	140.4	164.2	189.2	214.7
		19.3%	11.2%	14.8%	17.0%	15.2%	13.5%
先 進 国	合計	201.2	215.4	238.6	266.7	294.5	322.9
		11.6%	7.1%	10.8%	11.8%	10.4%	9.6%
	デスクトップ	52.8	51.6	51.7	50.7	50.2	48.8
		▲9.2%	▲2.3%	0.2%	▲1.9%	▲1.0%	▲2.8%
世 界 全 体	ノート	99.4	104.1	116.2	128.2	139.0	146.6
		▲8.6%	4.7%	11.6%	10.3%	8.4%	5.5%
	合計	152.1	155.7	167.8	178.9	189.1	195.4
		▲8.8%	2.4%	7.8%	6.6%	5.7%	3.3%
世 界 全 体	デスクトップ	144.0	144.6	149.9	153.2	155.6	157.0
		▲1.6%	0.4%	3.7%	2.2%	1.6%	0.9%
	ノート	209.4	226.4	256.6	292.4	328.2	361.3
		4.2%	8.1%	13.3%	14.0%	12.2%	10.1%
世 界 全 体	合計	353.3	371.1	406.4	445.6	483.6	518.3
		1.8%	5.0%	9.5%	9.6%	8.5%	7.2%

(資料)“PC shipments expected to have strong 2H12, says IDC,” DigiTimes, Mar. 20, 2012



- ただし、主要輸出先の景気が力強さを欠くことから、輸出の回復の足取りは弱く、かつ、一進一退となる
  - ・ 欧州経済の先行きには依然警戒が必要（EU27向け直接輸出だけで台湾の輸出の9.3%を占める（2011年））
  - ・ また、ウォン安持続、液晶パネルメーカーの中国移転、中国地場液晶パネルメーカーの競争力向上等がリスク
    - ―― 輸出受注品の中国内生産比率（香港含む）は上昇傾向を辿り、2011年時点で46.8%に
    - ―― 足元、中国の人件費上昇などを背景に、中国での生産拡大を計画している台湾企業の比率は減少しているが、台湾の輸出総額の6.4%（2011年）を占める液晶パネルの対中移転は、輸出に大きな影響を与える恐れあり。中国地場テレビメーカーが地場液晶パネルメーカーからの調達増図るとの報道も

〔実質実効為替レート〕



(資料) Datastream

〔輸出受注品の地域別生産比率〕

(単位: %、%pt)

	2010年	2011年	増減
台湾	49.6	49.5	▲0.1
中国・香港	43.8	46.8	+3.0
ASEAN6	0.8	1.4	+0.6
その他アジア	1.1	1.7	+0.6
欧米	4.6	0.6	▲4.1

(注) 金額ベースの生産比率。台湾の製造企業、貿易会社を対象としたアンケート調査（有効回答数2,718社、調査時点2012年2月21日～3月30日）。

(資料) 台湾經濟部統計處「100年外銷訂單海外生産實況調査報告提要分析」2012年5月31日

〔輸出受注品の生産拡大を計画している地域〕

(単位: %、%pt)

	2011年	2012年	増減
台湾	48.6	56.5	+7.9
中国・香港	48.9	41.6	▲7.3
ASEAN6	14.9	12.1	▲2.8
その他アジア	6.8	8.4	+1.6
米州	0.8	1.2	+0.5
欧州	1.0	0.3	▲0.7
その他	0.8	0.6	▲0.1

(注) 金額ベースの生産比率。台湾の製造企業、貿易会社を対象としたアンケート調査（有効回答数2,718社、調査時点2012年2月21日～3月30日）。

(資料) 台湾經濟部統計處「100年外銷訂單海外生産實況調査報告提要分析」2012年5月31日



## ( 2 ) 総資本形成

- 民間設備投資は回復に向かうと予測。ただし、その歩みはゆっくりとしたものに
  - ・ 回復の主たる原動力は、スマホ、ウルトラブック、タブレットPC用の28nm、20nm対応を目的とした、ファンドリー等の半導体メーカーによる投資計画の上方修正
    - ――― その他、2015年末までに100Mbps(メガビット毎秒)ブロードバンドサービスを台湾全土に提供できるようにすると馬総統が宣言したことを受け、中華電信が光ファイバー網敷設のための設備投資を加速させる可能性あり
  - ・ ただし、半導体に次いで投資額の大きい液晶産業は、2011年対比、2012年は投資額を減少させる方針

〔 主要半導体・液晶メーカーの資本支出計画 〕

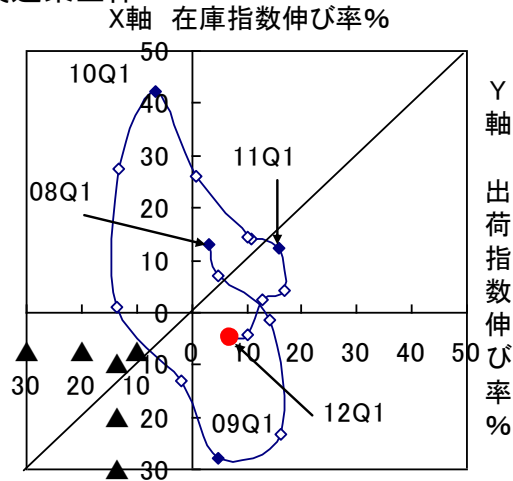
企業	2010年	2011年	2012年	資料
TSMC	59.36億USD	72.86億USD	60億USDから80～85億USDへ上方修正	4月26日法人説明会、DigiTimes, Apr. 27, 2012
UMC	18億USD	16億USD	20億USD	4月25日法人説明会
ASE	9.54億USD	7.8億USD	7～7.5億USDから8億USDへ上方修正	4月27日法人説明会、DigiTimes, Apr. 30, 2012
SPIL	131.86億NTD	109.82億NTD	110億NTDから175億NTDへ上方修正	『Y's NEWS』2012年4月26日
AUO	846.2億NTD	569.2億NTD	約400億NTD	『Y's NEWS』2012年4月5日
CMI	873.93億NTD	445.85億NTD	300億NTD以下	『Y's NEWS』2012年2月20日、4月18日
CPT	45億NTD	40億NTD	20億NTD	中央社、2012年2月10日

(資料)上記資料。

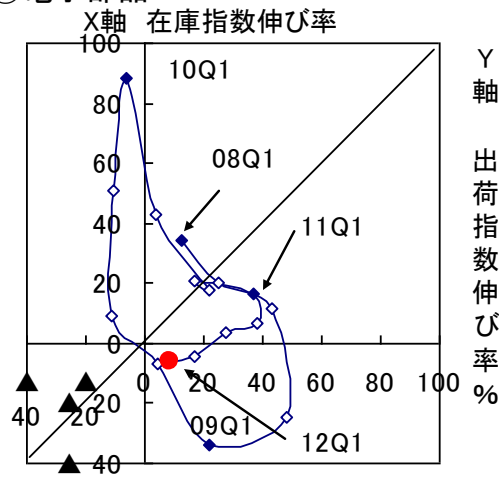
- 輸出の弱さ等が理由で、在庫調整の速度は緩慢。電子部品等で調整が進むも、化学・金属は足踏み、機械・自動車等は「意図せざる在庫調整」局面入り。稼働率の低さを示唆。民間設備投資の強い伸びは期待しにくい

### 〔在庫循環図〕

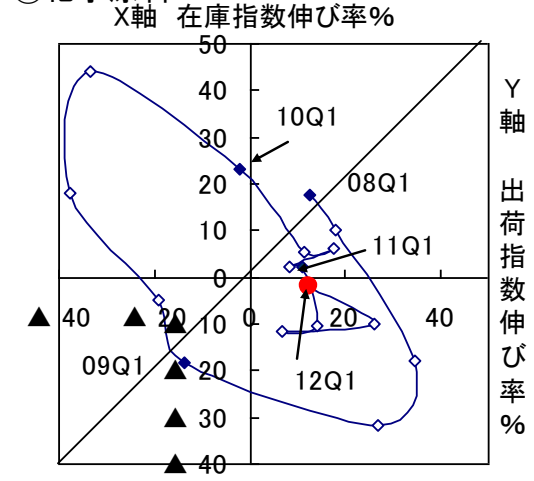
①製造業全体



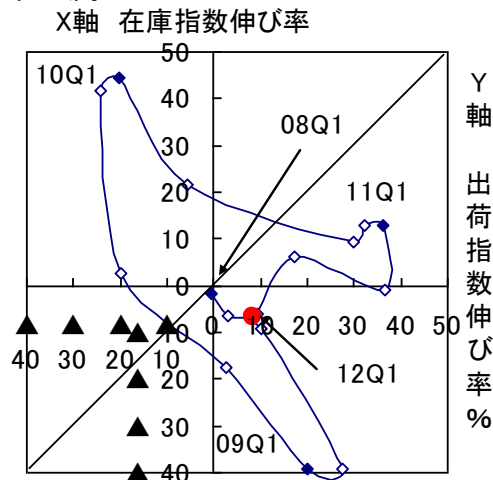
②電子部品



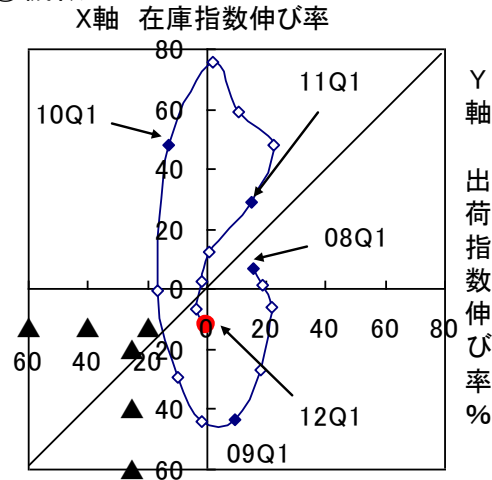
③化学原料



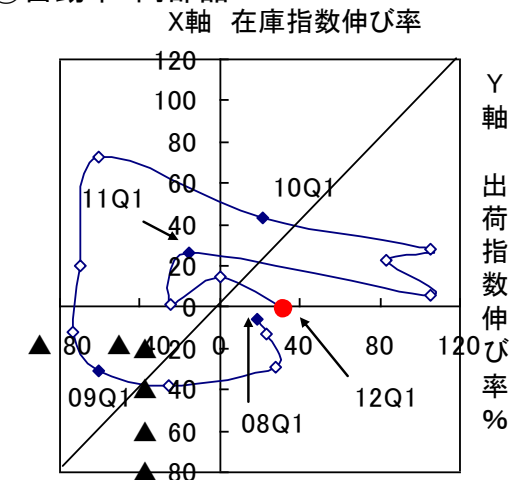
④基本金属



⑤機械



⑥自動車・同部品



(注) 前年比。(資料)台湾經濟部統計處

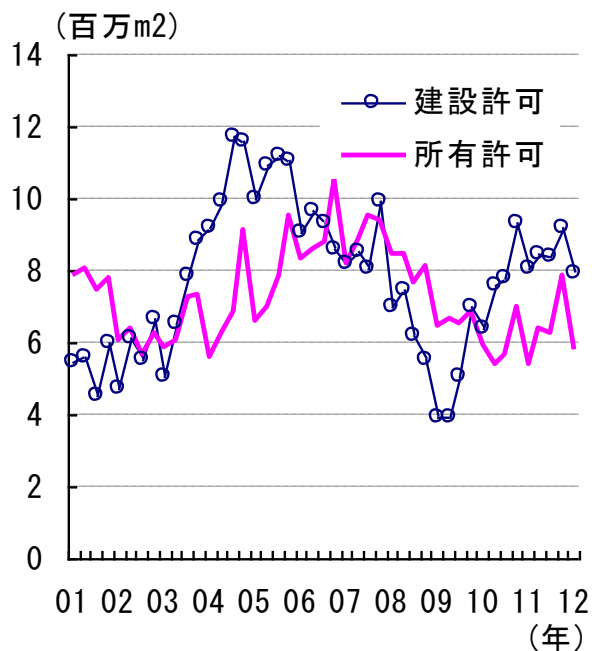
○ 民間建設投資は弱含みの可能性大

- ・ 建設許可取得が頭打ちに。住宅市場においても、取引価格は上昇しているものの、取引量は低調。新規建設も減少傾向に。住宅取得コストも、賃金が伸び悩むなか、大幅な改善は期待薄

○ 公共投資は、2012年も大幅なマイナスとなる見込み

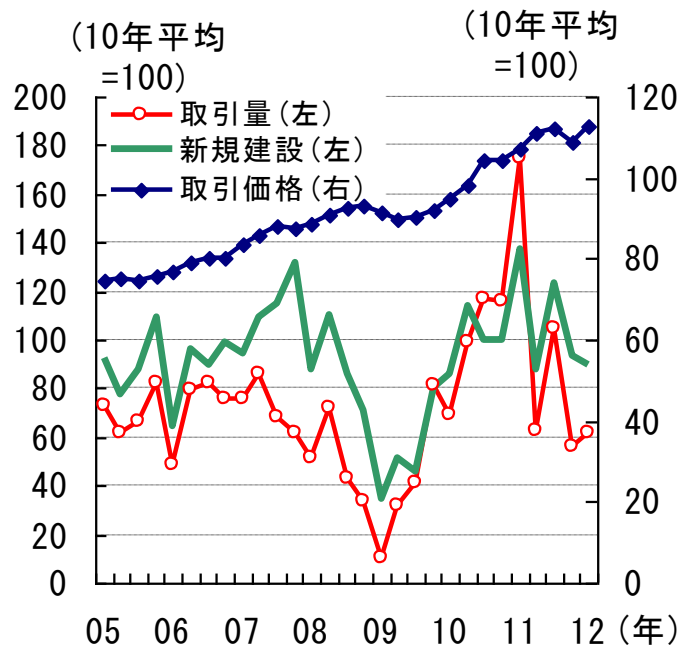
- ・ 主計総處の見通しでは、2011年の前年比▲8.4%とほぼ同程度の▲7.7%に  
 ——— 中央政府債務残高が公共債務法の上限である対GNP(過去3年平均)比40%に接近(2012年予算ベースで37.5%)、緊縮気味の財政運営となっているため(ただし、景気的大幅な悪化が予想される場合は、「国家経済の重大な危機」という理由で、特別予算を編成する道はあり)

〔不動産建設・所有許可面積〕



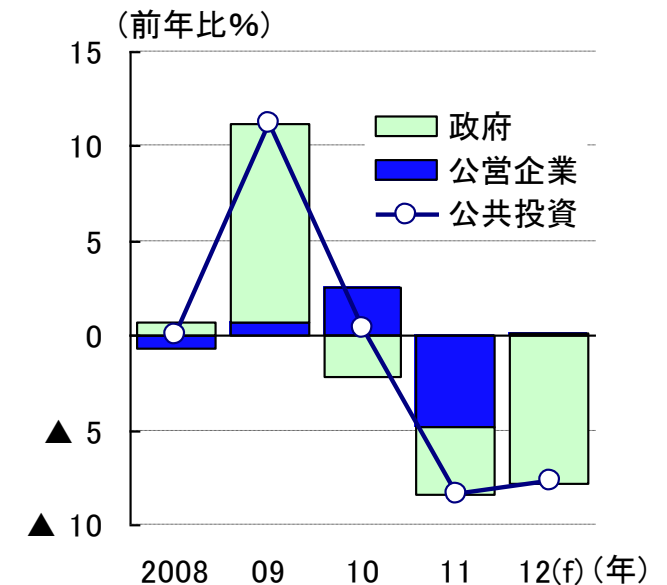
(資料) 台湾内政部

〔国泰住宅指数〕



(資料) 国泰建設

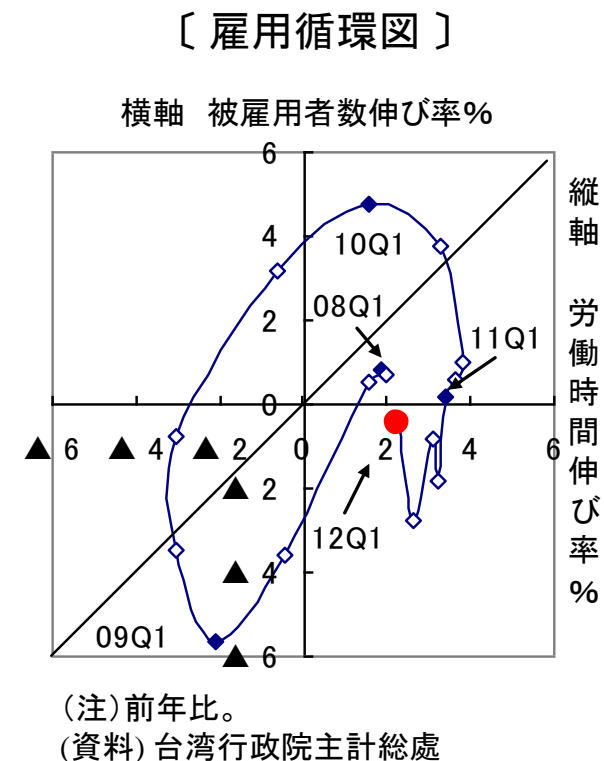
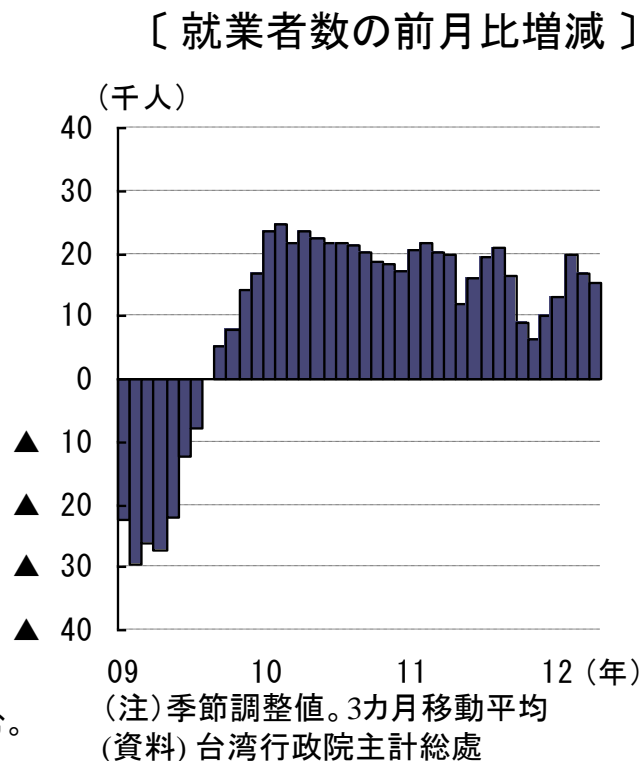
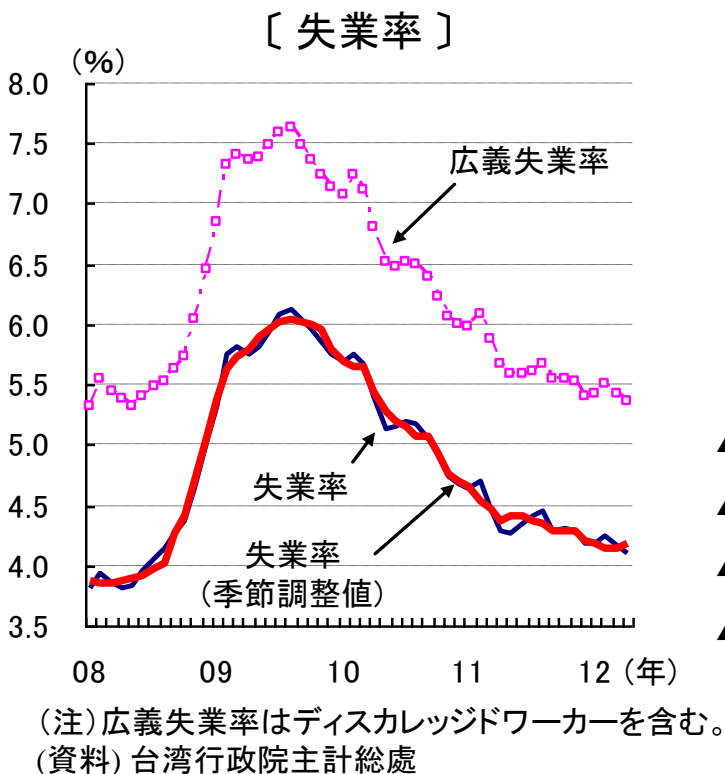
〔公共投資伸び率〕



(資料) 台湾行政院主計総處

# (3) 個人消費

- 個人消費も、足元の一時的要因が剥落後、弱い地合いが続くと予測
- 輸出・生産の弱さが残るなか、雇用・所得環境の改善ペースが落ちるとみられるため
  - 足元、失業率の低下ペースが鈍化。就業者の増加ペースも緩やかに落ち、労働時間の調整が行なわれている状態



- 今年に入り、賃金上昇率がマイナスに。ボーナスなどによる賃金調整が行なわれている状態
- 賃金調整はしばらく続く可能性高い
- ―― 三四半期連続で製造業の単位労働コスト増加率がプラスで推移。単位労働コスト増加率がプラスに転じると、それから1～2四半期遅れて賃金調整が行なわれるというのが過去のパターン

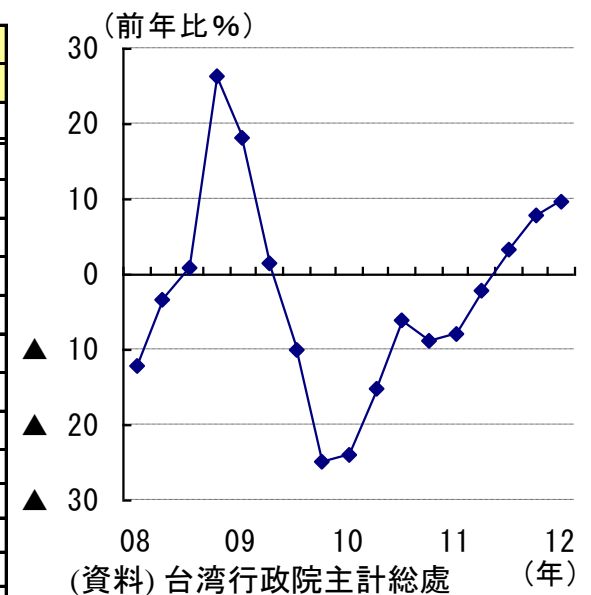
### 〔賃金上昇率〕

(単位:前年比%)

年		名目賃金上昇率						実質賃金上昇率					
		平均賃金			経常賃金			平均賃金			経常賃金		
		全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス
09	Q1	▲ 10.9	▲ 15.5	▲ 7.4	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 15.5	▲ 7.4	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.6
	Q2	▲ 4.3	▲ 7.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 1.1
	Q3	▲ 4.7	▲ 6.8	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 0.1
	Q4	1.7	3.0	0.5	0.5	0.3	0.3	2.9	4.3	1.8	1.7	1.6	1.6
10	Q1	9.4	13.5	6.5	2.3	3.4	1.6	8.1	12.3	5.3	1.1	2.2	0.3
	Q2	5.3	6.4	4.5	1.9	2.2	1.7	4.2	5.3	3.4	0.8	1.2	0.6
	Q3	4.5	6.7	2.9	1.6	2.0	1.5	4.2	6.3	2.6	1.3	1.6	1.1
	Q4	2.0	1.7	2.2	1.4	1.4	1.6	0.9	0.6	1.1	0.3	0.3	0.5
11	Q1	4.8	4.7	4.9	1.4	1.2	1.6	3.5	3.4	3.6	0.1	▲ 0.1	0.4
	Q2	1.3	1.2	1.4	1.2	1.1	1.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3
	Q3	2.5	2.8	2.2	1.7	1.4	2.0	1.1	1.4	0.9	0.4	0.0	0.7
	Q4	1.7	0.4	2.7	1.5	1.5	1.6	0.2	▲ 1.0	1.2	0.1	0.0	0.2
12	Q1	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 2.3	1.9	1.7	2.0	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.6	0.6	0.4	0.7

(資料) 台湾行政院主計総處

### 〔製造業単位労働コスト増加率〕



- 電力価格の引き上げが個人消費の下押し圧力に。ただし、国際商品市況の落ち着きなどから、物価の大幅上昇は起こらないと予測
  - ・ 6月1日夏季料金スタート、6月10日、12月10日に段階的に値上げし、台湾電力の経営状況をみたうえで再値上げを計画
  - ・ 他方、エコ家電(クーラー、テレビ、30インチ以上のモニタ)に対し、2,000台湾ドル/台の補助金支給(121億元の生産増を經濟部は予測、期間2012年5月17日～8月16日)

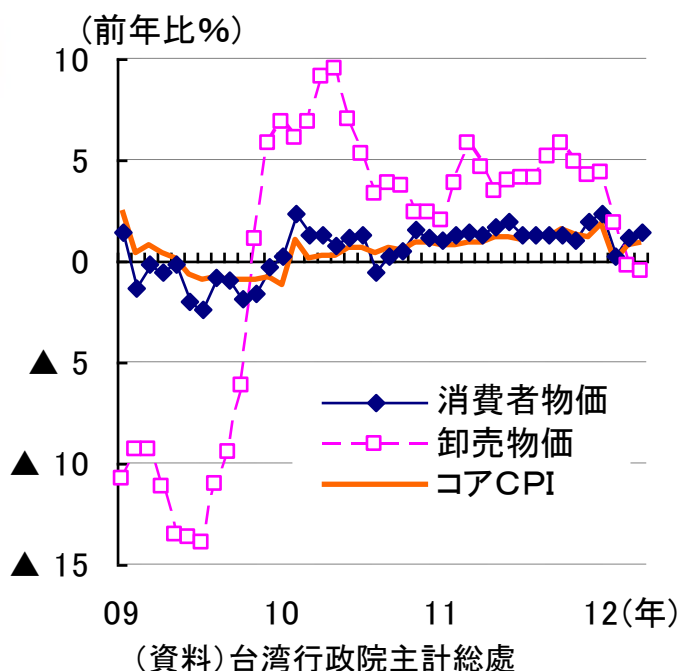
### 〔電力料金の値上げプラン変更〕

電力料金の値上げプラン変更		
	変更後	恩恵予想
時 期	6月から3段階実施	—
住宅用	平均値上げ幅16.9% 使用量330kWh以下は 値上げ対象外 (当初120kWh以下)	756万世帯
商業用	平均値上げ幅30% 使用量330kWh以下は 値上げ対象外	中小企業、 小規模の店舗 など30万件
工業用	(当初の値上げ幅35%) オフピーク時の値上げ幅を 50%に(当初62%)	オフピーク時 の使用企業 すべて

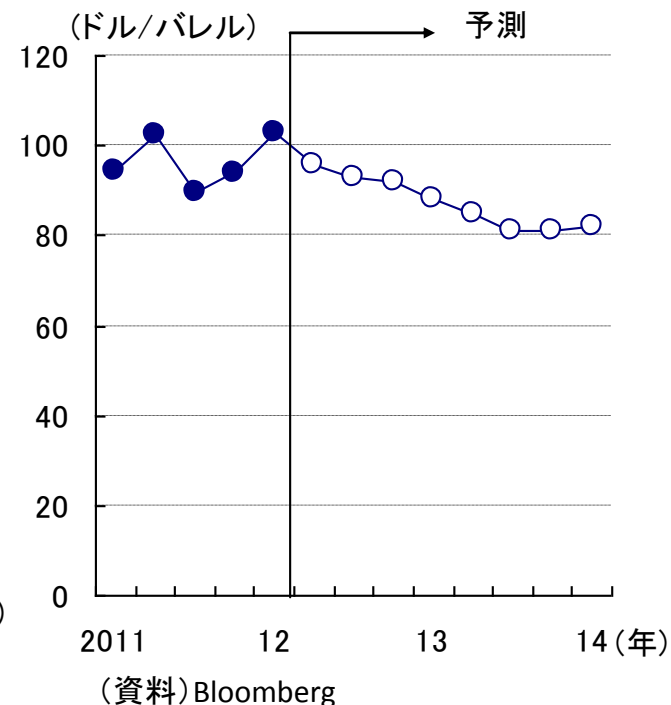
出典＝2日付工商時報、経済日報

(資料)『Y's NEWS』2012年5月2日より引用

### 〔物価上昇率〕



### 〔WTI原油先物価格〕



〔電力価格100台湾ドル上昇時の価格への影響度〕

(単位:台湾ドル)

順位	業種	上昇幅	順位	業種	上昇幅
1	化学原料	13.2	27	建設	5.1
2	繊維品	11.0	28	自動車・同部品	5.1
3	パルプ、紙、紙製品	10.9	29	加工食品	4.8
4	プラスチック製品	10.8	30	薬品	4.5
5	非金属鉱物製品	10.1	31	飲料	4.2
6	化学製品	9.7	32	畜産	4.1
7	鉄鋼	9.2	33	汚染処理	4.0
8	石油・石炭製品	8.7	34	ホテル・レストラン	3.8
9	その他の金属	8.5	35	芸術・娯楽・レジャー	3.8
10	アパレル・服飾品	8.3	36	運輸・倉庫	3.8
11	ゴム製品	7.9	37	医療保健・社会サービス	3.5
12	水供給	6.9	38	マスコミ	3.2
13	印刷・データメディア	6.9	39	その他サービス	3.1
14	金属製品	6.8	40	卸・小売	2.6
15	皮革・毛皮・同製品	6.6	41	教育サービス	2.6
16	鉱業	6.3	42	専門・科学・技術サービス	2.5
17	電力設備	6.3	43	電信サービス	2.2
18	電子部品	6.2	44	農業	2.1
19	ガス供給	6.0	45	支援サービス	1.9
20	木材・同製品	5.9	46	情報サービス	1.8
21	家具	5.8	47	行政サービス	1.5
22	コンピュータ、電子製品、光学製品	5.8	48	タバコ	1.3
23	漁業	5.8	49	林業	0.9
24	機械設備	5.6	50	金融・保険	0.9
25	その他輸送機器	5.5	51	不動産サービス	0.8
26	その他製品・機械補修	5.4			

(注)2006年の産業連関表を使用[(I-A)<sup>-1</sup>型]。

(資料)台湾行政院主計総處



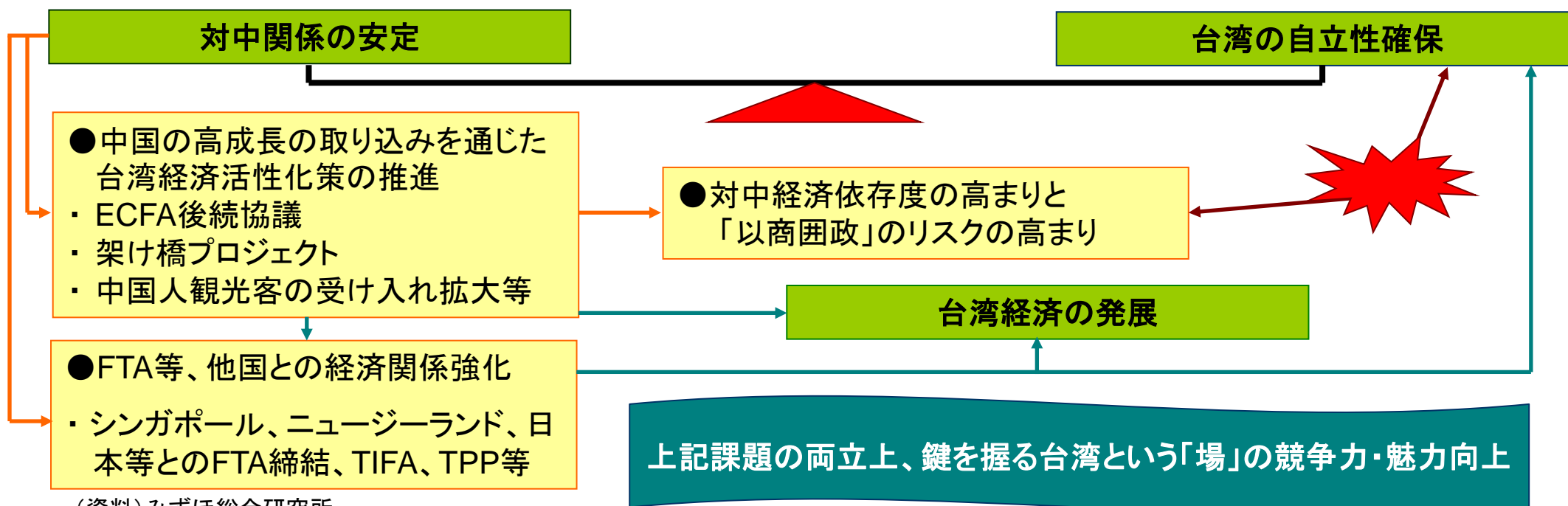
## IV. 台湾経済の課題と馬政権2期目の政策の行方（1）対中関係

- 台湾の抱える経済課題の解決上、対中関係の安定が必要。他方で、台湾の自立性の確保も必要
- 台湾という場の競争力・魅力の向上が、上記の課題の両立を図るうえで鍵を握る

〔対中関係の処理に関わる台湾の課題〕

《「九二共識」と依然残る主権認識の違い》

- ・台湾:「一中各表」、「中」=中華民国
- ・中国:「一中原則」、「中」=中華人民共和国



(資料)みずほ総合研究所

## ○「中国活用型成長戦略」 ～2008年5月に発足した馬政権の公約の柱～

### ①対中経済関係の「正常化」

- ・ 対中差別的な経済交流政策を削減。中国を他国と同様に扱う方向で通商政策を調整
  - 中台直航の拡充
  - 中国人観光客の受け入れ拡大
  - 台湾企業の対中投資規制の緩和
  - 中国企業の対台湾投資規制の緩和

### ②優遇措置の相互付与

#### ～「海峡兩岸経済協力枠組み協定(Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA)」～

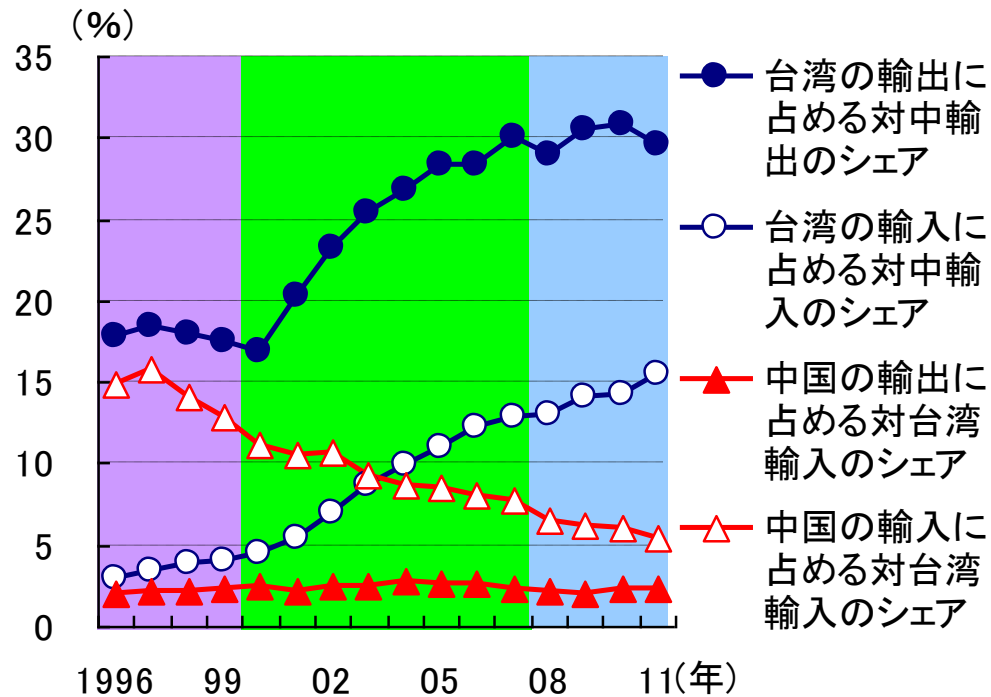
- ・ 中台間の経済連携協定に相当(2010年6月29日調印、9月12日発効)
- ・ 漸進的な形で、互いに優遇措置を適用。正常化よりも一歩進んだ内容
  - 関税率の引き下げ、サービス貿易面での優遇措置適用、投資保護メカニズム・紛争解決メカニズムの構築、産業協力の推進などを含む

### ③中台間の産業協力・交流推進

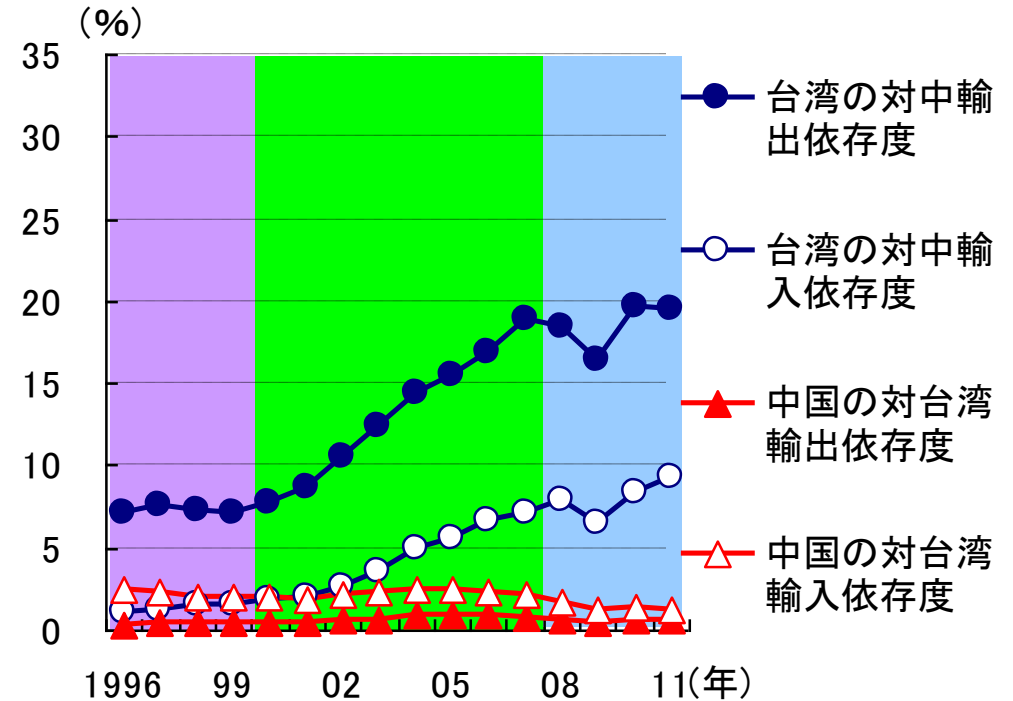
- ・ ①、②のような制度環境の整備のみならず、より直接的なビジネスマッチングの機会を政府がお膳立て
  - 「架け橋プロジェクト(搭乗専案)」
  - 産業標準・基準認証分野での協力
  - 中国企業による台湾企業からの調達を目的とした訪台ミッションの派遣

## ○ 「非対称性」強まる兩岸間の相互貿易依存関係

〔 中台双方における兩岸貿易のシェア 〕



〔 兩岸間の貿易依存度(対GDP比) 〕



(注) 台湾の対中輸出額、中国の対台湾輸入額は台湾行政院大陸委員会推計値。台湾の対中輸入額、中国の対中輸出額は台湾通関統計による。

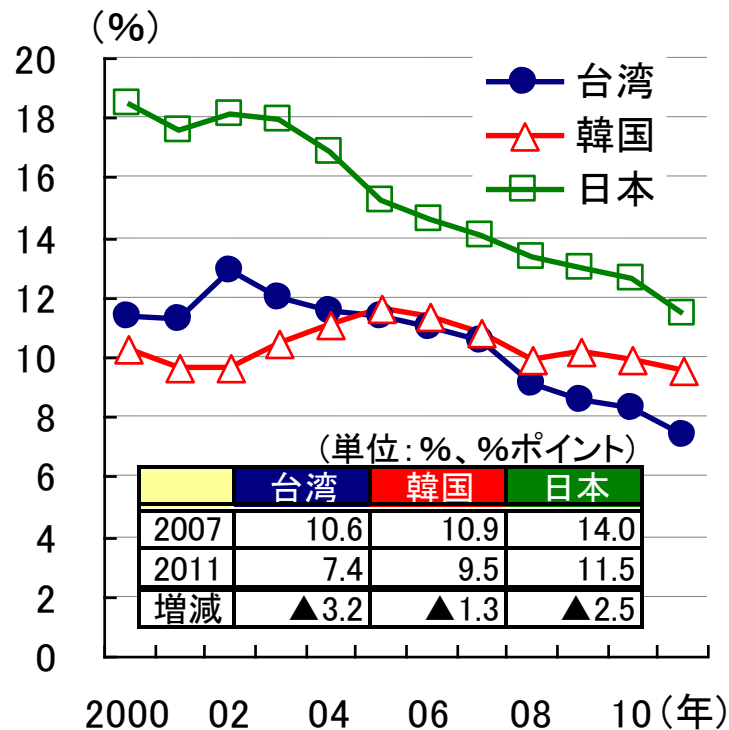
(資料) 台湾行政院大陸委員会、經濟部国際貿易局資料よりみずほ総合研究所作成

(注) 同左。  
(資料) 同左

## ○ 中国の輸入における台湾のプレゼンス

- ・ プレゼンスは縮小傾向。ECFAアーリーハーベスト対象品目に限っても、2011年の中国の輸入全体に占める対台湾輸入のシェアは低下
- 韓国の相対的な堅調さが目立つ

### 〔中国の輸入総額に占める台湾のシェア〕



(資料) 台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」により  
みずほ総合研究所作成

### 〔中国の輸入総額に占める台湾のシェア〕 (ECFAアーリーハーベスト対象品目)

(単位: %、%ポイント)

	台湾	韓国	日本
2010年	12.1	15.9	24.9
2011年	11.5	17.4	23.6
増減	▲0.7	+1.5	▲1.3

(資料) 台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」により  
みずほ総合研究所作成

## ○ シェア縮小の原因

- ・ ECFAの減税効果が輸出競争力向上に寄与したことは確かだが、まだ始まったばかりでその効果が小さい
- ・ ウォン安の影響
- ・ 在台湾企業の輸出競争力の相対的な低下？

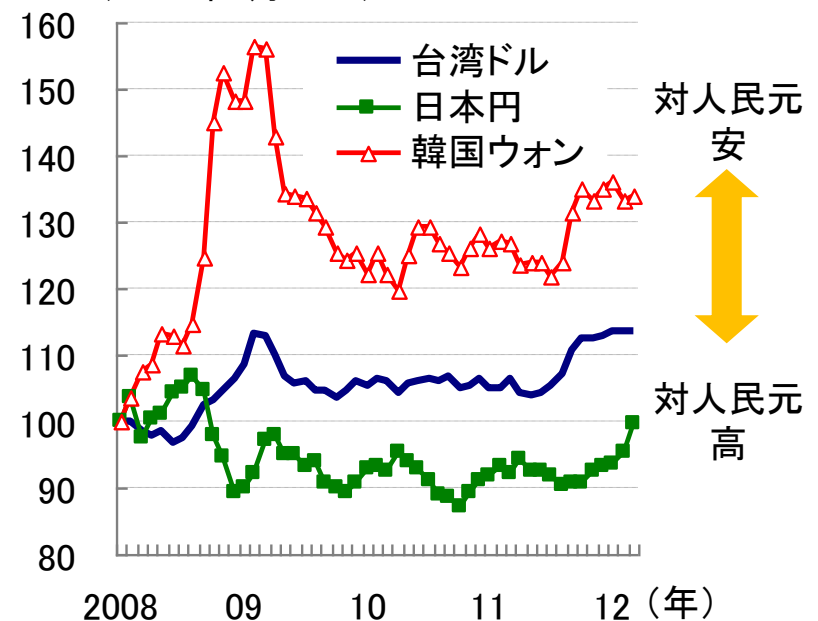
〔 ECFAの対中輸出時の減税効果 〕  
(2011年)

中国の対台湾輸入総額 (A)	1,249.0 億米ドル
うち、アーリーハーベスト 対象品目(B)	198.5 億米ドル
実際にECFA優遇関税の 適用を受けた台湾製品の 中国の輸入額(C)	41.2 億米ドル
関税減免額(D)	1.2 億米ドル
減税効果①(=D/B)	0.6 %
減税効果②(=D/C)	3.0 %

(資料) 台湾經濟部国際貿易局「ECFA早期收穫計画執行情形」  
2012年2月10日より作成

〔 対人民元実質レート 〕

(2008年1月=100)



(資料) CEICによりみずほ総合研究所作成

〔 ECFA発効後の中国の輸入に占める台湾製品のプレゼンスの変化(品目別、日本の主要対中輸出品目) 〕

順位	HS8桁 (2010年)	品目名	2009年 中国MFN 関税率 (%)	2011年 ECFA 関税率 (%)	2010年 日本金額 (百万ドル)	中国の輸入総額に占めるシェア(%)					
						2010年			2011年		
						台湾	韓国	日本	台湾	韓国	日本
1	85078020	リチウムイオン電池	12.0	5.0	1,763	4.1	36.9	38.1	1.1	39.0	34.6
2	87084099	その他のギヤボックス及びその部	10.0	5.0	1,180	0.0	19.4	57.6	0.0	17.4	55.8
3	85389000	電気回路の開閉・保護・接続用の 機器など第8535項～第8537項ま での機器に専ら又は主として使用 する部分品	7.0	5.0	1,155	8.0	9.5	26.5	6.8	7.0	26.1
4	72103000	亜鉛めっき鉄又は非合金鋼のフ ラットロール製品(クラッドし、めっ き又は被膜したもので、幅が 600mm以上のもの)	8.0	5.0	1,097	7.3	25.1	63.5	7.0	26.8	59.2
5	29024300	pキシレン	2.0	0.0	1,055	8.7	21.6	28.8	9.3	24.6	23.8
6	87089999	自動車のその他の部品(第8701項 ～第8704項用に限る)	10.0	5.0	869	0.6	9.1	43.7	0.7	8.9	41.9
7	39206200	ポリ(エチレンテレフタレート)製の その他の板、シート、フィルム、は く及びストリップ	6.5	5.0	827	16.2	14.6	36.1	15.6	17.8	41.3
8	87082990	車体のその他の部分品(第8701項 目～第8705項までの自動車用)	10.0	5.0	781	2.1	15.3	28.5	2.5	14.4	23.8
9	85299049	その他の撮影機・デジカメの部分	12.0	5.0	599	5.8	13.8	29.5	9.2	14.7	23.0
10	29032100	塩化ビニル	5.5	5.0	592	22.8	9.8	66.8	23.4	9.8	64.0
合 計					36,905	12.1	16.0	24.8	11.5	17.4	23.6

(注) ピンクの網掛けは、シェア拡大を示す。

(資料) 台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」、財政部税関総署によりみずほ総合研究所作成

〔台湾の主要対中輸出品目の中国輸入におけるシェアの変化(ECFAアーリーハーベスト対象品目)〕

順位	HS8桁 (2010年)	品目名	2009年 中国MFN 関税率 (%)	2011年 ECFA 関税率 (%)	2011年 台湾金額 (百万ドル)	中国の輸入総額に占めるシェア(%)						台湾 シェア 増減 (%pt)
						2010年			2011年			
						台湾	韓国	日本	台湾	韓国	日本	
1	74101100	裏張りしてない精製銅の箔	4.0	0.0	796	50.6	13.2	5.3	47.3	16.0	4.9	▲3.3
2	29024300	pキシレン	2.0	0.0	724	8.7	21.6	28.8	9.3	24.6	23.8	+0.6
3	70060000	ガラス	15.0	5.0	589	68.3	0.6	6.1	67.6	0.6	5.7	▲0.8
4	39074000	ポリカーボネート	6.5	5.0	581	13.8	19.5	9.9	14.1	19.9	9.8	+0.3
5	29012200	プロペン(プロピレン)	2.0	0.0	516	29.6	33.1	22.8	20.1	47.3	19.9	▲9.5
6	74102110	裏張りした精製銅の箔(印刷回路用)	4.0	0.0	452	33.6	10.2	11.4	33.1	8.5	13.4	▲0.5
7	39206200	ポリ(エチレンテレフタレート)製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	6.5	5.0	405	16.2	14.6	36.1	15.6	17.8	41.3	▲0.7
8	27101993	潤滑油の基礎油	6.0	5.0	405	10.8	22.9	14.0	14.3	24.6	10.4	+3.5
9	74081100	精製銅の線(横断面の最大寸法が6ミリメートルを超えるもの)	4.0	0.0	346	26.5	38.2	0.9	30.2	23.2	0.9	+3.6
10	39205100	ポリ(メタクリル酸メチル)製の他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	6.5	5.0	345	59.5	13.5	14.7	57.5	13.9	16.6	▲2.0
11	29024100	オルト-キシレン	2.0	0.0	334	39.6	18.1	6.7	40.6	20.1	5.3	+1.0
12	39199090	その他のプラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品	6.5	5.0	325	17.8	16.4	32.9	15.5	17.5	33.8	▲2.3
13	85389000	第85.35項から第85.37項までの機器に専ら又は主として使用するその他の部分品	7.0	5.0	304	8.0	9.5	26.5	6.8	7.0	26.1	▲1.2
14	39073000	エポキシ樹脂	6.5	5.0	297	27.2	16.1	14.2	29.3	14.7	17.3	+2.1
15	39072010	ポリジブロモフェニレン-オキシド	6.5	5.0	297	72.2	7.5	15.1	79.6	7.7	4.4	+7.4
全 体					19,850	12	16	25	11.5	17.4	23.6	▲0.7

(注) ピンクの網掛けは、シェア拡大を示す。

(資料) 台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」、財政部税関総署によりみずほ総合研究所作成



〔 ECFA発効後に中国の輸入に占めるシェアが拡大した台湾製品(品目別) 〕

順位	HS8桁 (2010年)	品目名	2009年 中国MFN 関税率 (%)	2011年 ECFA 関税率 (%)	2011年 台湾金額 (百万ドル)	中国の輸入総額に占めるシェア(%)						台湾 シェア 増減 (%pt)
						2010年			2011年			
						台湾	韓国	日本	台湾	韓国	日本	
1	84431929	その他のスクリーンプリンタ	10.0	5.0	89	64.9	3.57	10.9	90.8	1.5	3.9	+25.9
2	39052100	酢酸ビニルの共重合体(水に分散しているもの)	10.0	5.0	36	39.2	23	5.45	61.2	15.7	1.8	+22.1
3	84774020	プラスチック圧延成形機	5.0	0.0	22	14.2	14.2	26.7	34.5	3.5	26.6	+20.3
4	84431922	平圧式スクリーンプリンタ	10.0	5.0	44	30.6	4.85	51.6	49.1	3.5	38.3	+18.4
5	52061200	単糸(コームした繊維製のものを除く、232.56デシテックス以上714.29デシテックス未満のもの)	5.0	0.0	41	38.8	0.14	1.66	57.2	0.2	0.9	+18.4
6	29153200	酢酸ビニル	5.5	5.0	163	48.9	7.43	2.84	64.7	6.9	1.2	+15.8
7	29103000	1-クロロ-2,3-エポキシプロパン(エピクロロヒドリン)	5.5	5.0	24	26.6	11	6.4	41.6	10.8	7.7	+15.0
8	52062400	単糸(コームした繊維製のものに限る、125デシテックス以上192.31デシテックス未満のもの)	5.0	0.0	40	58.3	7.55	5.04	73.0	1.6	0.6	+14.7
9	70191900	その他のスライバー(ガラス繊維)	10.0	5.0	37	29.8	0.99	45.1	40.9	0.6	38.4	+11.1
10	95063900	その他のゴルフ用具(クラブ、ボールを除く)	14.0	5.0	113	43.4	0.33	6.28	54.3	0.2	8.9	+10.9
11	54022000	合成繊維の長繊維の強力糸(ポリエステルのものに限る)	2.0	0.0	24	25.2	41.6	6.79	35.0	28.6	8.9	+9.8
12	29012400	ブタ-1,3-ジエン及びイソプレン	2.0	0.0	166	25.4	45	5.45	34.6	30.2	3.7	+9.3
13	84879000	その他機械類の部分品(接続子、絶縁体、コイル、接触子その他の電気用物品を有するもの及びこの類の他の項に該当するものを除く)	8.0	5.0	101	15.5	10.3	38.9	23.2	9.8	33.4	+7.7
14	39072010	ポリジブロモフェニレン-オキシド	6.5	5.0	297	72.2	7.46	15.1	79.6	7.7	4.4	+7.4
15	87149400	自転車のブレーキ(コースターブレーキハブ及びハブブレーキを含む。)及びその部分品	5.0	0.0	28	44.7	0	22.1	51.5	0.0	14.7	+6.8
全 体					19,850	12.1	16	24.8	11.5	17.4	23.6	▲0.7

(注) 2011年の中国の対台湾輸入額が2,000万米ドル以上の品目における順位。ピンクの網掛けは、シェア拡大を示す。

(資料) 台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」、財政部税関総署によりみずほ総合研究所作成

## ○ ECFAの後続協議の推進

- ・ 残る5,000以上の品目について、関税引き下げスケジュールの交渉が必要
  - 台湾側は、液晶パネル、コンピュータ数値制御(CNC)工作機械、完成車、ポリ塩化ビニル、ポリエチレン、ABS樹脂などの開放を迫る一方、農業分野は開放しない方針
- ・ 産業協力の推進
  - LED照明(厦門・広州)、ワイヤレスシティ(寧波・成都)、低温物流(天津・厦門)ですでに積極的に協力推進。その他、TFT-LCD、電動自動車でも、アライアンス推進を模索
- ・ 投資保護協定、紛争処理メカニズムの構築
  - 台湾経由の日本企業の対中ビジネスにおける安心感の高まり

### 〔 ECFAの後続協議の主要内容 〕

(a) 物品貿易	関税引き下げ・撤廃の形式、原産地規則、非関税措置、貿易救済措置等
(b) サービス貿易	自由化する部門と内容、サービス提供者の定義等
(c) 投資	投資保障メカニズム、投資関連規定の透明化、投資規制の漸進的緩和、投資の円滑化等
(d) 紛争処理	紛争処理メカニズムの中身等
(e) 税関協力	通関手続き、密輸防止、関税に関する業務連絡窓口の設立・運営、ECFAの効果引き上げのための協力・情報交換体制拡充等
(f) 産業協力	LED照明、ワイヤレスシティ、低温物流、TFT-LCD、電動自動車など

(資料)「海峡兩岸経済合作架構協議」2010年6月29日、各種新聞記事により作成

○「架け橋プロジェクト」の今後の展開

- ・ 金属材料、TFT-LCDが入った点が、2012年の特徴

○ その他、中台間のオープンスカイ、金融取引規制の緩和、中国人観光客の受け入れのさらなる拡大などを馬政権は狙う

〔 2012年の「架け橋プロジェクト」下の「産業協力・交流会議」の実施計画 〕

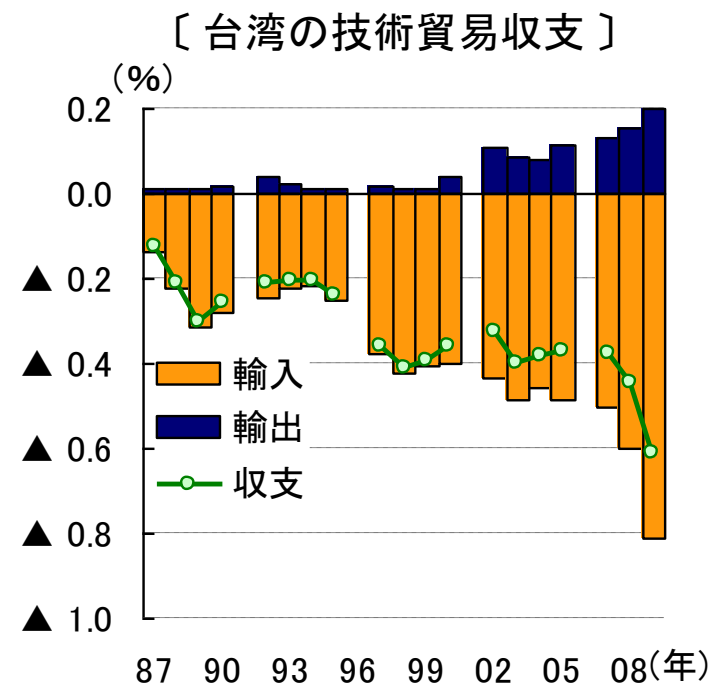
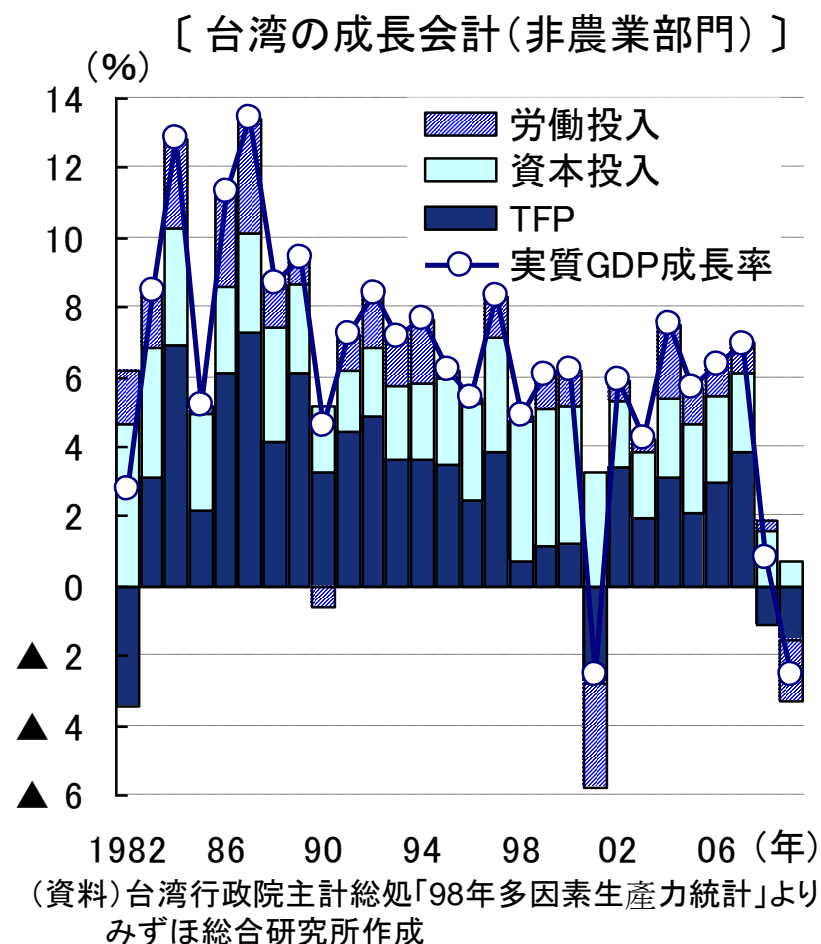
時期	業種	場所
2012年4月	金属材料	高雄
2012年5月	バイオ・医療器材	遼寧
2012年6月(暫定)	TFT-LCD	台北
2012年6月(暫定)	LED	台北
2012年Q3(暫定)	通信	北京
2012年8月(暫定)	商業サービス(電子商取引主体)	湖北
2012年Q3(暫定)	輸送機器	北京
2012年Q3(暫定)	精密機械	遼寧
2012年11月(暫定)	漢方薬	台北
2012年Q4(暫定)	再生エネルギー	中国

(注)2012年5月2日時点の予定であり、今後変更の可能性あり

(資料)台湾經濟部工業局資料によりみずほ総合研究所作成

## (2) 新たな成長モデルへの転換

- 生産性の向上ペースの鈍化の恐れ
  - ・ 求められるキャッチアップ型発展から自主革新型発展への転換
    - 所得水準向上の一方で、拡大する技術貿易赤字



(注) ①特許の購入・販売、②特許使用許諾、③非特許対象の専門技術、④モデル・デザイン、⑤商標(販売代理権を含む)、⑥技術サービス、⑦海外企業との間の委託研究開発費用の授受が対象。

(資料) 台湾中央銀行経済研究處編[各季版]『中華民國國際收支平衡表』、行政院國家科學委員會[各年版]『科學技術統計要覽』、行政院主計總處[2012]『國民所得統計摘要』2012年2月版によりみずほ総合研究所作成

〔主要国・地域の在米取得特許の「サイエンスリンケージ指数」〕

(単位:本/件)

	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年
米国	2.86	3.99	4.22	4.08	4.20	4.48	4.84	5.01	5.02	5.70	7.28	8.46	9.15
イスラエル	3.38	3.86	4.71	4.51	4.47	4.65	4.28	4.74	4.73	4.98	5.77	6.42	8.76
カナダ	2.55	3.14	4.32	4.42	3.77	3.66	4.55	5.37	4.84	4.63	5.89	6.52	7.01
英国	2.21	2.88	2.82	2.87	3.15	3.56	3.39	3.88	3.56	4.11	5.69	5.60	6.48
合計	2.17	2.86	2.99	2.93	2.96	3.13	3.28	3.46	3.39	3.88	4.89	5.52	5.92
オランダ	1.59	2.36	1.95	2.21	2.01	1.84	1.99	2.01	2.25	2.72	3.51	4.11	4.88
フランス	1.52	1.52	1.78	1.95	1.84	1.93	2.22	2.52	2.22	2.99	4.60	3.79	4.66
インド	2.77	3.40	3.78	2.91	3.14	4.21	2.53	4.50	3.97	3.83	4.01	4.00	3.94
フィンランド	1.64	1.36	2.07	2.22	2.24	2.55	2.37	2.61	2.98	2.96	3.18	2.75	3.13
ドイツ	1.23	1.35	1.41	1.39	1.41	1.53	1.51	1.71	1.58	1.78	2.15	2.56	2.89
イタリア	1.16	1.34	1.16	1.54	1.57	1.69	1.60	1.61	1.33	1.93	2.33	2.15	2.68
中国	2.22	3.58	3.33	1.93	1.67	1.41	1.91	1.26	1.86	1.52	2.94	2.77	2.43
日本	1.04	1.05	1.02	0.94	0.96	1.06	0.99	1.09	1.07	1.27	1.45	1.54	1.74
韓国	0.46	0.43	0.47	0.51	0.61	0.79	0.80	0.88	0.88	0.80	1.10	1.22	1.30
台湾	0.28	0.36	0.37	0.38	0.26	0.24	0.21	0.27	0.24	0.34	0.51	0.50	0.58

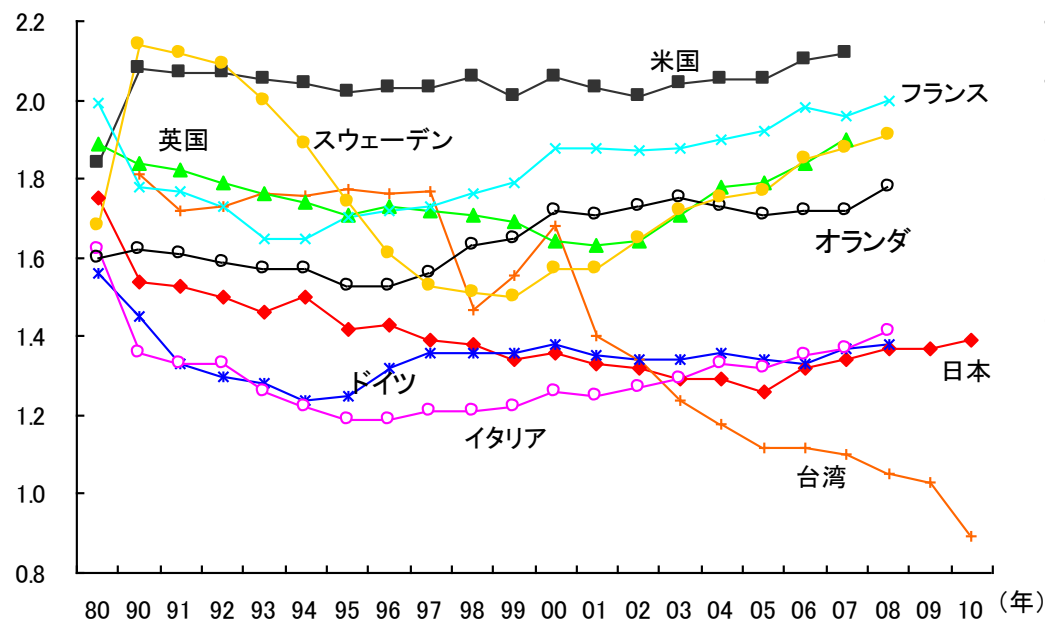
(注)特許1件当たりの平均科学論文引用数。

(資料)高仁山等(2009)「技術創新能量及競争態勢分析－専利及多元資訊整合」經濟部98年度科技研究發展專案計畫執行報告,  
經濟部技術處委託,台灣經濟研究院承辦によりみずほ総合研究所作成

## ○ 少子高齢化の急速な進展と経済成長への悪影響

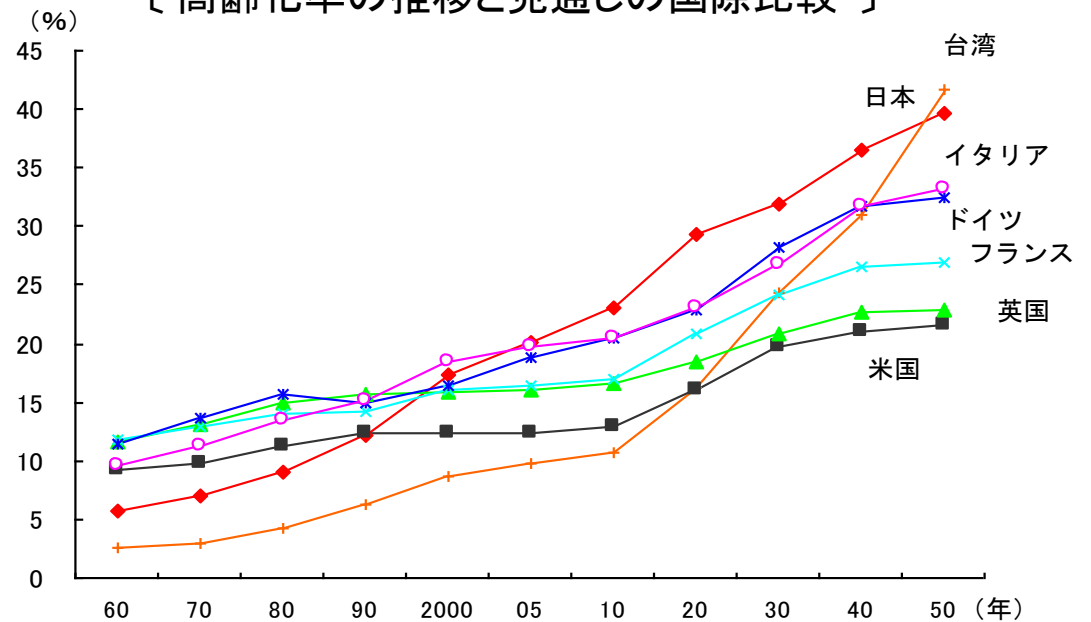
- ・ アジアの中でも出生率が低い台湾

〔 合計特殊出生率の推移の国際比較 〕



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」2011年度版、台湾行政院経済建設委員会「2010年至2060年臺灣人口推計」2010年9月、OECD, OECD Statisticsによりみずほ総合研究所作成

〔 高齢化率の推移と見通しの国際比較 〕



(注) 2010年以降(台湾は2020年以降、行政院経済建設委員会の低位推計)は見通し。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」2011年度版、台湾行政院経済建設委員会「2010年至2060年臺灣人口推計」2010年9月によりみずほ総合研究所作成

○ 日本同様、高齢者に手厚く、現役世代に手薄な社会保障給付

- ・ しかも、社会保障給付額の対GDPは9.6%と日本の約半分(18.7%、07年度)。

〔 分野別にみた社会保障の規模(対GDP比) 〕

← 主に高齢期		高年齢・現役共通			主に現役時代 →					
	老 齢	保 健	遺 族	生活保護 その他	障害・業務 災害・傷病	家族	積極的 労働市場 政策	失業	住宅	合計
日 本	8.8	6.3	1.3	0.3	0.8	0.8	0.2	0.3	NA	18.7
台 湾	4.7	3.4	0.2	0.2	0.3	0.4	NA	0.1	0.2	9.6
米 国	5.3	7.2	0.7	0.5	1.3	0.7	0.1	0.3	NA	16.2
英 国	5.8	6.8	0.1	0.2	2.4	3.2	0.3	0.2	1.4	20.5
ドイツ	8.7	7.8	2.1	0.2	1.9	1.8	0.7	1.4	0.6	25.2
フランス	11.1	7.5	1.7	0.3	1.8	3.0	0.9	1.4	0.8	28.4
イタリア	11.7	6.6	2.4	0.0	1.7	1.4	0.5	0.4	0.0	24.9
OECD平均	6.4	5.8	1.0	0.7	2.1	2.0	0.5	0.7	0.4	19.3
日本/OECD平均 (倍)	1.4	1.1	1.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	NA	1.0

(注) 2007年実績。OECD平均は加盟国の単純平均。「失業」と「住宅」のOECD平均値は公表されていないため、それぞれ2007年のデータが存在する33カ国、30カ国の単純平均をみずほ総合研究所が計算した。

(資料) OECD, OECD Statistics等によりみずほ総合研究所作成



## ○ 馬總統2期目の就任演説で提示された発展戦略の体系

### 《台湾のグローバルな競争力強化の五つの柱》

#### ① 経済成長のエネルギー強化

- ・「自由経済モデル区」、ECFA後続協議、シンガポール・ニュージーランド等とのFTA交渉加速、8年以内のTPP加入準備
- ・「イノベーション指向」・「価値創造」型の産業創出、サービス業の高度化、製造業のサービス化、等

#### ② 雇用の創出と社会における公平・正義の定着

- ・格差縮小、「応能主義」・「租税正義」に基づく財政改革、少子高齢化への対応、等

#### ③ 低炭素とグリーンエネルギーの環境づくり

- ・エネルギー価格の合理化、等

#### ④ 文化的国力の構築

- ・民主、開放、自由、伝統文化の保存と現代文化の結合、「善良」・「誠信」に満ちた日常生活

#### ⑤ 人材の積極的な育成と招聘

- ・住みやすく、友好的、国際的で、差別がなく、賃金面でも吸引力のある環境の形成、良質な12年国民教育の提供、等

〔台湾財界・シンクタンク代表の台湾政府に対する建議(2012年5月29日、經濟部産業發展諮詢委員會)〕

1. FTA交渉、ECFA後続4交渉の加速とともに、国内の産業調整戦略・発展計画を提出すべき
2. 国家イメージ、ブランドの形成、台湾企業の誠実な企業倫理の確立により台湾企業に対する国際的な信任・コンフィデンスを向上
3. 競争力ある柔軟性に富んだ為替レートを維持し、産業の輸出競争力を高める
4. 労働政策の全面的な検討、労働法規の緩和により、労働力不足と失業の併存、非労働報酬の増加による賃金上昇の抑制といった問題を解決
5. 政府のイノベーション、R&Dシステムの強化、資源投入により、将来必要となる領域横断的な人材を早期に育成・招致
6. 環境アセスメント制度の徹底的検討により、経済環境の保護と産業競争力の強化を両立
7. 日米欧向け輸出の不振に対応し、内需拡大を強化
8. 財政収支画分法の修正により、地方政府により多くの資源を与え、企業誘致を図る
9. 台湾企業の台湾回帰の際に直面する問題解決を支援し、国内の就業、経済成長を促進
10. 全国レベルの財政・経済会議を早期開催し、各界の関心事項を研究、討論する

(資料)「經濟部産業發展諮詢委員會召開「當前産業關心重大議題」專題座談會」2012年5月29日よりみずほ総合研究所作成

○ 「共創」(co-innovation)

- ・ エマージング諸国をも睨んだグローバル製品の効率的生産の追求
- ・ 台湾のニッチ精神＋日本企業の技術・サービスを通じたイノベーション
- ・ 日台研究機関同士、企業・研究機関間のアライアンスのさらなる推進

〔「台日産業協力架け橋プロジェクト」推進体制〕

多層的な協力主体	多層的な協力内容	支援体制
<p>《深堀モデル》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業経営協力 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資、合併、資本参加、M&amp;A</li> </ul> </li> <li>●研究開発・デザイン協力 <ul style="list-style-type: none"> <li>・R&amp;D、プラント輸出、技術移転、クロスライセンス、知財貿易、製品設計、コンテンツ制作、肖像権授権</li> </ul> </li> <li>●生産製造協力 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ODM、OEM、部品供給</li> </ul> </li> <li>●市場マーケティング協力 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド、プラント輸出、市場開拓、販路、物流、代理販売</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TJパーク</li> <li>・政策金融</li> <li>・研究支援</li> <li>・法務、会計</li> <li>・外国人専門人材雇用、等</li> </ul>
<p>《投網モデル》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信産業</li> <li>・デジタルコンテンツ産業</li> <li>・グリーンエネルギー産業</li> <li>・精密機械産業</li> <li>・バイオ産業、等</li> </ul>		<p>2012～2016年目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・500件の日台アライアンス</li> <li>・10件以上のブランド協力の成功事例創出</li> <li>・在台日系IPOの調達額を累計3兆NTDに</li> <li>・日本の対台湾投資を2016年で300億NTDに</li> </ul>
<p>《地方協力モデル》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業クラスター</li> <li>・地方公共団体</li> <li>・震災後復興・振興</li> <li>・地方文化観光</li> </ul>		

(資料)台湾行政院「台日産業合作搭橋方案」2011年12月により作成

---

© みずほ総合研究所

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。